

原著論文

大学教育における教員と図書館員の連携構築に関する
システマティック・レビュー：
図書館情報学分野における情報リテラシー教育に関する
英語論文の分析をもとに

A Systematic Literature Review on Building Collaboration between Teaching Faculty and Librarians in University Education: Based on English Articles on Information Literacy Instruction in Library and Information Science

長澤多代
Tayo NAGASAWA

Résumé

Purpose: This paper aims to identify what research papers on building collaboration between teaching faculty and librarians in higher education have been published in Library and Information Science; which methodologies and theoretical frameworks have been applied; and what themes have been discussed.

Methods: In this systematic review, research papers were carefully selected based on replicable search strategies and inclusion and exclusion criteria defined for this study. The data were analyzed through a content analysis, and an overall picture of building collaboration between teaching faculty and librarians in higher education was constructed.

Results: The study clarified the following points: 1)there were considerably fewer research papers on this topic than the number of practical reports; 2)regarding authors of these research papers, there were many more college and university librarians than researchers in Library and Information Science or other disciplines; 3)there were a limited number of researchers who continued studying this topic; 4)most of the research papers were qualitative studies; 5)only a few papers applied theoretical frameworks; 6)core papers regarding this topic were not identified. 7)As for factors of librarians' strategic approaches to teaching faculty, "educational development," "shared

三重大学 地域人材教育開発機構 大学図書館・学習支援部門／附属図書館 研究開発室, 〒514-8507 三重県津市栗真町屋町 1577 三重大学附属図書館研究開発室

Organization for the Development of Higher Education and Regional Human Resources／Research Development Office of University Library, Mie University, Mie University Library, 1577 Kurima-machiya, Tsu, Mie 514-8507 JAPAN

e-mail: nagasawa.tayo@mie-u.ac.jp

受付日：2016年8月3日 受理日：2017年3月16日

goals and means,” “building interpersonal relationships” and “working with other campus units” were identified, and as factors of the intervening conditions in the library, institutional and social contexts, “librarians’ sense of rivalry with teaching faculty,” “library’s competence in collaboration,” “accrediting agencies,” “teaching faculty’s attitudes towards libraries/librarians” and “campus hierarchy” were identified.

- I. 問題の背景
- II. 課題と研究方法
 - A. 研究方法
 - B. 課題と選択基準
 - C. 文献の検索と抽出
 - D. 内容の評価と統合
- III. 研究結果
 - A. 論文の概要と抽出したコード
 - B. 論文の構成要素に関する分析結果
 - C. 論文の研究内容に関する分析結果
- IV. 考察
 - A. 論文と著者についての考察
 - B. 研究方法についての考察
 - C. 理論枠組みについての考察
 - D. 研究内容についての考察
- V. 結論

I. 問題の背景

近年、日本の大学では、アクティブラーニングへの転換や単位制度にもとづいた学修時間の確保など学士課程教育の質的転換を目指した大規模な教育改革が進められている。その中で、アクティブラーニングの基盤になるものとして、大学図書館の機能の強化が求められている¹⁾²⁾。

多くの大学図書館では、情報リテラシー教育（従来は、図書館利用教育）など学習支援機能の強化によって学修成果の向上に貢献しようとしてきた。2006年の時点では、141館の大学図書館が情報リテラシー教育に関する授業を担当している（調査対象である194館の73.4%）³⁾。大学図書館が図書館利用教育を最初に実施したのは、米国の大学が大規模な教育改革を進めていた19世紀の後半である。当時からこれまでに、大学図書館や書誌の利用に関する授業科目、オリエンテーション、授業時間に組み入れた科目関連指導（course-

related instruction）を含む多様な情報リテラシー教育を大学図書館は実施してきた⁴⁾。

こうした実践と並行して、大学図書館員や図書館情報学（従来は、図書館学）の研究者が大学図書館の学習支援機能や情報リテラシー教育のあり方について検討してきた。その中で、授業と図書館利用の関連づけや教員との連携がないままに情報リテラシー教育を実施しても高い学修成果を得られないことを指摘している。Branscomb（1940）は、60以上の大学の訪問調査をもとに、大学図書館の蔵書が利用されていないこと、その理由として多くの教員が蔵書を必要とするような教育をしていないことを明らかにしている⁵⁾。Knapp（1966）はBranscombの指摘以降も大学図書館が大学教育においてその役割を十分に果たしていないこと、独立学習が推奨される中でこの状況は問題であることを指摘している。そして、アクションリサーチをもとに図書館利用を促進する課題を授業に組み入れるプロセスを分析し、教員との

連携を阻害する組織構造や図書館員による教員への働きかけを明らかにしている⁶⁾。Carlsonら(1984)は教員の協力や支援がなければ図書館利用教育は不成功に終わるか効果が限定されると指摘し⁷⁾[p. 486], Julienら(2002)も教員による支援は情報リテラシー関係の戦略を成功させるための極めて重要な要因になると指摘している⁸⁾[p. 68]。教員文化の特性を分析したHardesty(1995)は、教員が情報リテラシー教育を成功させる鍵であるが、教員は研究や知識を重視しても教育やプロセスを重視しないこと、時間が無いという認識や図書館利用教育への抵抗感を持っていることなどを明らかにしている⁹⁾。教員と図書館員が連携した科目関連指導で定評のあるアールラム・カレッジ(Earlham College)のFarber(1993)は、教員は課題探究型の課題を与えても資料の効果的な利用を求めず、学生が大学図書館を十分に利用できる過信していると指摘している。そして、科目関連指導では授業科目のテーマを反映させたり適切な時機に実施したりすることが重要になり、これを実現するには教員と図書館員による連携が必要になるとしている¹⁰⁾。以上の議論から明らかになったのは、高い学修成果に結びつく情報リテラシー教育を実現するためには、教員と図書館員が連携して情報リテラシー教育を設計することが重要になるということである。

大学図書館が実施する情報リテラシー教育に関する国内外の研究において、大学教育の多様な局面で教員と図書館員が連携することの重要性を指摘する論文は数多くある。だが、その多くが情報リテラシー教育に関する実践報告の中で当事者が指摘するものであり、第三者の立場で分析したり理論の構築や検証を目指したりするものではない。また、教員と図書館員の連携構築に焦点を当てた議論はほとんど見られない。以上をもとに、情報リテラシー教育に関する研究の中で、大学教育における教員と図書館員の連携構築についてどのような研究論文があるのか、その中で、どのような研究方法や理論枠組みが用いられているのか、また、何が論じられているのかを明らかにすることが重要になると考えた。

全体はV章からなる。第I章では、問題の背景と研究課題について述べた。第II章で課題と研究方法について説明し、第III章で調査結果を詳述する。第IV章では、調査結果を考察する。第V章では、調査結果の要点を示し、今後の課題を述べる。

本稿で使用する用語については、「情報リテラシー教育」は学生の情報リテラシーの習得や向上を支援する大学図書館の取り組みを意味し¹¹⁾、「大学教育」は大学の学部における4年間(医学・歯学・薬学の一部・獣医学は6年間)の課程である学士課程における教育を意味する¹²⁾[p. 22]。

II. 課題と研究方法

A. 研究方法

本研究の課題は「図書館利用教育や情報リテラシー教育に関する研究の中で、大学教育における教員と図書館員の連携構築について、どのような研究論文があるのか、その研究方法や理論枠組みはどのようなものか、何が論じられているのか」である。この研究課題について一定の見解を得るために、特定のテーマに関する既往研究を全体として統合し、その見解を明らかにするのに適した手法である、文献レビューを用いる。特に、文献レビューの中でも、システマティック・レビュー(systematic literature review, 以下、系統的レビューという)の手法を採用する。

系統的レビューは、研究目的、研究課題、厳密な探索の手順、選択と除外の基準を持ち、文献を質的に評価する文献レビューである。個々のテーマや問題について広範囲に理解して要約する従来の文献レビューと比べて、特定の研究課題についての回答を得たり仮説を検証したりするのに適した手法である。厳密な手順をもとに網羅的に文献を探索したり予め設定した基準を用いて文献を抽出したりするなどの科学的な方法を用いることによって、偶然性や著者によるバイアスを減じる手法だと考えられている¹³⁾¹⁴⁾。特定のテーマに関する量的研究の結果を統計的な手法を用いて統合するメタ分析(meta-analysis)を系統的レビューと同義で用いることもあるが、本稿ではこ

れと区別して用いる¹⁵⁾¹⁶⁾。

本稿が系統的レビューを選択した理由は、実践報告や実践研究が多い本テーマに関する研究の蓄積から研究論文を抽出するには、一定の基準を用いて文献を抽出する系統的レビューの手法を用いることが有効だと考えたためである。これに加えて、文献レビュー自体の目的でもある、本テーマに関する研究の全体像を明らかにするとともに、既往研究が明らかにしたことと今後の方向性を明確にするのに有用だと考えた¹⁷⁾。

系統的レビューの手順は、①課題の設定、②選択基準の提示、③文献の検索、④文献の抽出、⑤内容の評価、⑥内容の統合からなる¹³⁾[p. 12]。手順の詳細については、第II章B節以降で説明する。

B. 課題と選択基準

1. 情報リテラシー教育に関する文献レビュー

最初に、本テーマに関連する文献レビューを確認する。図書館利用教育や情報リテラシー教育に関する文献レビューとして、国外では、Raderが*Library Orientation Series*の3号(1973)から29号(1996)までのあいだに断続的に掲載したものがあつた。大学図書館、公共図書館、学校図書館、専門図書館の別に文献情報と各文献の内容紹介を掲載している¹⁸⁾。また、*Reference Services Review*が1995年から情報リテラシーに関する文献レビューを毎年掲載しており、その中に情報リテラシー教育関係の文献も含まれる¹⁹⁾。2012年には、大学図書館、公共図書館、学校図書館、専門図書館を含めて545件の文献をレビューしており、大学図書館はそのうちの312件(全体の57%)を占める²⁰⁾。いずれの文献レビューについても、全体の動向についての説明や個々の文献の紹介はあるが、文献同士の関係を詳細に分析するものではない。

国内では、日本図書館協会の図書館利用教育委員会が発行するメールマガジンが関連文献のリストを掲載している²¹⁾。だが、全体の動向についての説明や個々の内容についての紹介はない。2000年以降には、情報リテラシー教育に関する

文献レビューが散見するようになった。その一部で、大学教育改革の動向や情報通信技術の進歩と大学図書館との関係を説明したものが見られる。分析対象となる文献が実践報告であることが多いために、赤瀬(2001)²²⁾、市村(2002)²³⁾、安藤(2002, 2003)²⁴⁾²⁵⁾、長谷川(2003)²⁶⁾、慈道(2010)²⁷⁾のものなど先進事例を含む実践の動向や大規模な実態調査の結果を整理したものが多い。野末(2003, 2009)²⁸⁾²⁹⁾、米澤(2008)³⁰⁾はその一部で理論研究の動向を概説し、実践報告が多いテーマであるが、近年、国内でも、瀬戸口(2009)³¹⁾などの理論研究が見られるようになったことを指摘している²⁹⁾[p. 20]。国内の文献レビューから明らかになったことは、情報リテラシー教育に関する研究が、事例研究、海外の事例紹介、大規模な実態調査を中心としていること、一部で理論研究が見られるようになってはきたが、理論の構築を目指した研究はほとんどないことである。

2. 大学における教員と図書館員の連携に関する文献レビュー

情報リテラシー教育に関する研究のうち、大学における教員と図書館員の連携に焦点をあてた文献レビューとして、Biggs(1981)、Haynes(1996)、Kotter(1999)、Phelpsら(2012)、Schulte(2012)によるものがある。

Biggsのレビューは、完結した論文として発表されたものではない。だが、解説型の文献レビューとして、教員と図書館関係者による図書館(員)観などの比較をもとに、「永遠の敵(eternal enemies)」である教員と図書館員の間にある緊張感やコンフリクトについて説明している³²⁾。

Haynesのレビューも、解説型の文献レビューである。特定の手法にもとづいた文献収集ではないが、教員を対象とした調査や教員の見解も含めながら、大学教育における図書館(員)の役割や教員と図書館員の関係を広く提示している。その中で、教員の図書館観、情報リテラシー教育における教員と図書館員の連携、図書館員による教員への直接的な支援について、多様な事例を用いて

説明している³³⁾。

Kotter のレビューは、1980 年以降に出版された図書館学、情報科学、高等教育論関係の文献のうち、教員と図書館員の関係をテーマとする文献の包括的なレビューである。教員と図書館員の関係を向上させることは大学図書館や図書館職の存続の鍵になるという前提のもとで、次の 4 つの研究課題を設定している。①教員と図書館員の関係の向上に時間、労力、資金を費やす根本的な理由は何か。②大学において図書館は教員と図書館員の関係の質をどのように測定してきたのか。③文献の中で、どのようなプログラムが教員と図書館員の関係の向上に直接、間接に必要なと報告されてきたのか。④これらのプログラムはどのように評価されてきたのか。そして、教員と図書館員の関係が向上することによって教員が図書館員をより支援するようになったり図書館員による教員観が肯定的なものになったりしてその関係が更に向上するなどの利点があること (①)、教員と図書館員の関係の質についてはほとんど検討されず、裏づけに乏しい議論が多いこと (②)、カレント・アウェアネスやドキュメント・デリバリーなど教員への直接的な支援や、授業開発やカリキュラム開発を含む情報リテラシー教育など教員との関係を向上させるための多様なプログラムがあること (③)、プログラムの参加者による肯定的なコメントや満足度を明らかにした論文はあるが、費用対効果、他のプログラムへの影響についての議論はほとんど見られないこと (④) などを明らかにしている³⁴⁾。

Phelps らと Schulte による文献レビューについては、本研究の分析対象の論文として抽出されたために、分析対象である他の論文とともに第 III 章 A 節で概説する。

既往の文献レビューを俯瞰すると、いずれも解説型のレビューであり、本テーマの研究に多く見られる実践報告や実践研究を分析の対象としているために理論研究の動向を分析したものではないという特徴がある。また、Kotter は設定した研究課題を包括的文献レビューの手法を用いて明らかにしているが、Biggs と Haynes は特定の研究

課題や文献の抽出法を用いていないという特徴がある。後述の Phelps らは、研究課題を設定し系統的レビューの手法を用いて明らかにしているが、分析対象の論文について、テーマをもとに抽出しており、理論研究を抽出したという直接的な言及はない³⁵⁾。

本稿では、既往の文献レビューが主な分析対象としてこなかった理論研究を分析対象とすることによって、本テーマについて、実践の動向ではなく、理論研究の動向や今後に必要な理論研究の方向性を明らかにできると考えた。また、前述のように、実践報告や実践研究が多い本テーマの研究において、系統的レビューの手法を用いて明確な基準をもとに分析対象となる理論研究を抽出することが、従来の解説型レビューと比べて科学的な根拠にもとづいており、本テーマの研究にとって有用な文献レビューになると考えた。

本稿では、文献を選択する基準を次のように設定している。①図書館情報学の分野における英語論文、②大学図書館が携わる情報リテラシー関係の事業や情報リテラシー教育を含む大学教育の文脈で教員と図書館員が連携している論文、③教員と図書館員の連携に焦点をあてている論文、④研究論文の体裁を整えている論文、である。分析対象の文献を英語論文に限定した理由は、本テーマについて多くの研究の蓄積がある英語論文の動向を、他の言語で書かれた論文よりも先に明らかにすることが有用だと判断したことによる。

C. 文献の検索と抽出

分析対象となる論文を抽出するために、LISTA (Library, Information Science & Technology Abstracts)、ERIC (Education Resources Information Center)、Academic Elite Complete の 3 つのデータベースを用いて論文を検索した。これらのデータベースを用いた理由は、図書館情報学に関する論文を検索するための主要なデータベースだと判断したことによる。検索式については、情報リテラシー教育を含む大学図書館が携わる情報リテラシー関係の事業における教員と図書館員の連携に関する論文を得るために、情報リテ

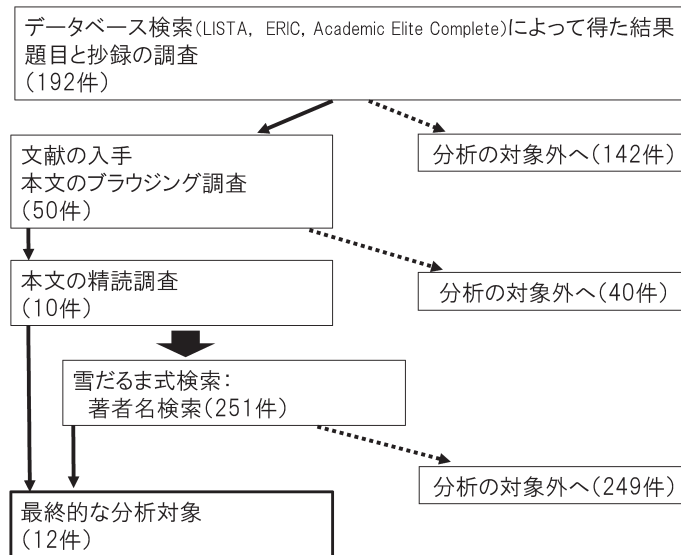
ラー教育に限定するのではなく、情報リテラシーや大学図書館に関する検索語を選定し、これに「collaboration」や「cooperation」などの連携に関する検索語を組み合わせた。また、検索漏れを防ぐために自由語ではなくシソーラスを用いたり、研究論文が抽出されるように「学術誌（査読）」を検索式に加えたりした。この検索式によって、本テーマの研究の多くを占める実践報告や実践研究を除外することができる考えた。検索の範囲については、いずれのデータベースについても各データベースの収録範囲の全期間を対象とした。LISTA は1960年代半ば以降、ERIC は1966年以降、Academic Elite Complete は1887年以降である。対象となる言語については英語のみを選択した。

データベースの検索式は第1表のとおりである。検索式1については、LISTA に登録されているデータのうち、「liaison」を抄録（AB）に持ち、「academic librar*」と「information literacy」をシソーラス（SU）に持つものである。これらの検索式に、「学術誌（査読）」という条件を加えて論理積を算出した。上記の3つのデータベースを、第1表に示した1から10までの検索式を用いて検索し、合計で192件の結果を得た（第1図）。

次に、検索結果として得られた192件の題目と抄録を確認し、本文のブラウジング調査の対象となる論文を抽出した。その過程で、第II章B節で示した選択基準をもとに、次の条件に該当する論文を除外した。①教員と図書館員の連携を主な

第1表 データベースの検索式と検索結果

	データベース	検索式	結果	検索日
1	LISTA	"liaison = AB" AND "academic librar* = SU" AND "information literacy = SU" AND 学術誌（査読）	10	2015-04-19
2	LISTA	"librarian-teacher cooperation = SU" AND "academic librar* = SU" AND 学術誌（査読）	28	2015-04-19
3	LISTA	"embedded librarian* = SU" AND "academic librar* = SU" AND 学術誌（査読）	18	2015-04-19
4	LISTA	"academic librar* = SU" AND "information literacy* = SU" AND "collaborat* = keywords" NOT "liaison = keywords" NOT "embedded librarian* = SU" AND 学術誌（査読）	41	2015-04-19
5	LISTA	"academic librar* = SU" AND "information literacy = SU" AND "relationship* = keywords" NOT "liaison = keywords" NOT "embedded librarian* = SU" NOT "collaboration = keywords" AND 学術誌（査読）	2	2015-04-19
6	ERIC	"academic librar* = SU" AND "information literacy = SU" AND "cooperation = SU" AND 査読	68	2015-04-19
7	ERIC	"research librar* = SU" AND "information literacy = SU" AND "cooperation = SU" NOT "academic librar*" AND 査読	7	2015-04-19
8	Academic Search Complete	"academic librar* = SU" AND "information literacy = SU" AND "educational cooperation = SU" AND 学術誌（査読）	4	2015-04-19
9	Academic Search Complete	"academic librar* = SU" AND "information literacy = SU" AND "embedded* = keywords" NOT "educational cooperation = SU" AND 学術誌（査読）	8	2015-04-19
10	Academic Search Complete	"academic librar* = SU" AND "information literacy = SU" AND "liaison = keywords" NOT "educational cooperation = SU" NOT "embedded* = keywords" AND 学術誌（査読）	6	2015-04-19
	合計		192	



第1図 システマティック・レビューのプロセス

焦点としないもの、②教育面での連携ではないもの、③特定の実践やプロジェクトの報告に終始したもの、④情報リテラシー教育に関する実践のノウハウやコツの提示に終始したもの、⑤コミュニティ・カレッジの教育、大学院教育、遠隔教育を主な対象としているもの、⑥ICTなどのメディア・リテラシーのみを対象としたもの、⑦本文が英語以外の言語で書かれたもの、⑧研究発表の要綱など、論文の体裁を備えていないもの、⑨5ページ以下のもの、である。題目と抄録の確認によって、192件から、上記の条件に該当する142件を除外した結果、50件が本文のブラウジング調査の対象となった(第1図)。

次に、本文のブラウジング調査として、抽出した50件の論文の序章、各章の見出し、終章を読み、必要に応じて各章の内容にも目を通した。その過程で、次の基準に該当する論文を除外して、本文の精読調査の対象となる論文を抽出した。①教員と図書館員の連携を主な焦点としないもの(再)、②研究課題や研究方法を明示していないもの、③特定の理論枠組みや研究方法を用いずに、自らの取り組みの実践研究に終始するもの、④特定の理論枠組みや研究方法を用いずに、文献をま

とめて要約・整理したもの、である。本文のブラウジング調査の結果、10件の論文を本文の精読調査の対象として抽出した(第1図)。

以上の方法に加えて、研究論文の抽出漏れを減らすために、著者名検索による雪だるま式の検索も行った。著者名検索については、精読調査の対象となった論文の書誌事項から著者名のリンクをたどる方法で、10本の論文の共著者を含む19名の著者名検索を、上記の3つのデータベースの横断検索によって行った。この著者名検索でも、「学会誌(査読)」という項目を検索式に加えている。その結果、重複した内容を自動的に削除した結果の合計として251件を得た。251件には、精読調査の対象となった論文も含まれている。これらについても上記と同様の手順(題目と抄録の調査及び本文のブラウジング調査)によって対象を絞り込んだ。その結果、2本の論文を精読調査の対象として加えることとなった(第1図)。

雪だるま式の検索のもうひとつの方法である芋づる法をもとに新たな論文を加えることについても検討したが、著者名検索までの段階で12本の論文を得たために、今回は加えなかった。本稿が芋づる法よりも著者名検索を優先した理由は、本

テーマに関する論文には実践報告や実践研究が多いことから、芋づる法で検索をしたときに実践報告や実践研究が多く出現することが予測されたことによる。すでに研究論文を発表している著者の論文の方が理論研究である可能性が高いと考えて、著者名検索を優先した。

以上の3つのデータベースによる検索及び著者名検索をもとに、最終的には、12件の論文が精読調査の対象となった(付録, 第1図)。

D. 内容の評価と統合

この段階では、第II章C節で抽出した論文を精読して内容を評価し、分析した。具体的には、最初に12本の論文が用いている研究方法と理論枠組みを明らかにし、次に論文の内容を分析して統合した。内容分析の手順として、各論文を精読してキーワードや概念を抽出し、そのキーワードや概念を整理してコードを設定し、設定したコードを比較した。その過程で、類似したコードをまとめてカテゴリーを設定し、カテゴリー間の関係を検討して全体像を明らかにした。コードの生成過程については第2図に、カテゴリーの生成過程については第4表に示している。

内容分析の枠組みとして、本稿ではStraussらが提唱するグラウンデッド・セオリーのパラダイム・モデルの構成要素である「行為／相互行為の戦略」と「介在する条件」の2点を用いた³⁶⁾。この2点によって、教員との連携を構築するために、図書館員が教員にどのように働きかけているのか、また、どのような図書館内外の条件が連携の構築に影響を与えるのかを明らかにすることができる考えた。

III. 研究結果

A. 論文の概要と抽出したコード

12件の論文の精読調査の結果は付録のとおりである。第III章A節では、各論文の概要を発行年の順に説明し、各論文から抽出したコードを示す。第III章B節では論文の構成要素の観点から分析結果を説明し、第III章C節では論文の内容に焦点をあてて詳述する。著者の所属は分析対象

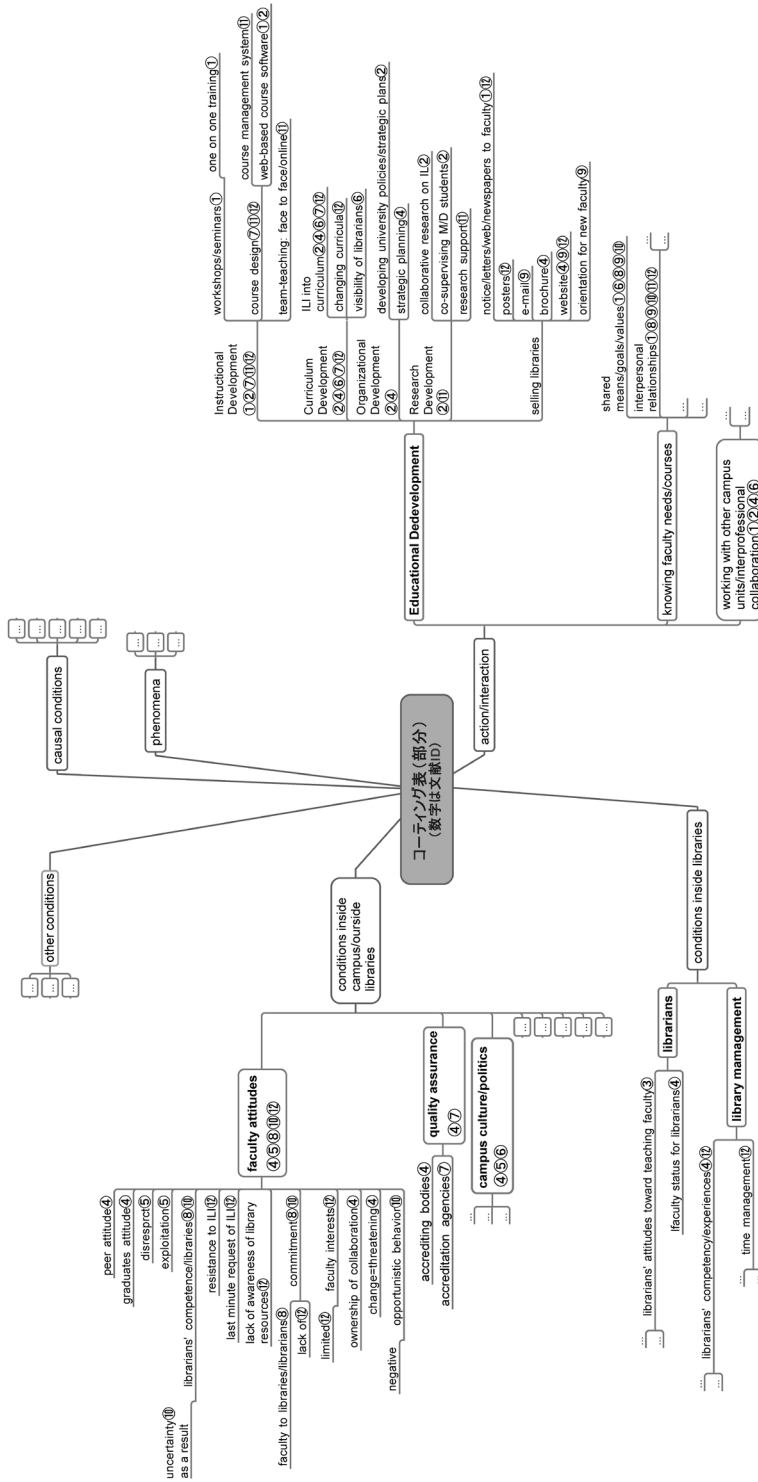
の論文を発表した当時のものである。各論文の内容を参照もしくは引用したときには、付録に示した文献のIDを()内に入れて、文末に(文献1)や(文献2,3)と記号化して示す。

1. Blackらによるケース・スタディ

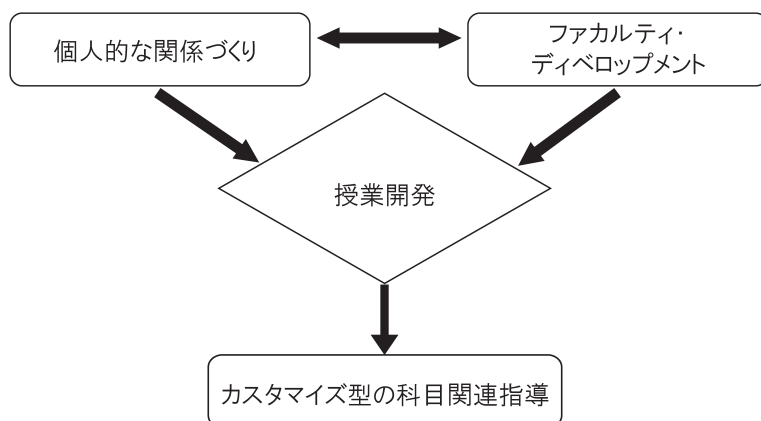
Blackら(2001)³⁷⁾は、既往研究と自らの経験をもとに構築した「図書館員と教員の連携モデル」を用いて、所属する大学(米国のTowson University)の図書館員による教員との連携構築の戦略とその成果を、自らの経験、質問紙調査、統計情報をもとに明らかにしている(第3図)。

主な戦略は「個人的な関係づくり」と「ファカルティ・ディベロップメント(FD)」である。情報リテラシー教育としてカスタマイズ型の科目関連指導の実現を目指している。公式や非公式の場で教員との個人的な関係を築くこと、FDによって教員が情報リテラシーの目標を知る機会を得たり図書館員との関わりを喜んで受け入れたりするようになること、これらが教員と図書館員による協働の基盤になることをBlackらは仮定している。「個人的な関係づくり」の主な方法として、部局の会議への出席、教員の研究室への立ち寄り、社交行事への参加などがあり、これらが図書館員と教員が会話をする機会をつくりだしている。また、教員の専門分野に関するデータベースを構築して、関係づくりに役立てている。「FD」としては、ニュースレター、セミナーやワークショップ、個別の支援などがある。

次に、自らの経験をもとに、教員のデータベースは図書館員が連携対象となる教員を特定できること、ニュースレターが最も成功した戦略であることなどを明らかにしている。その中で、ニュースレターは教員が図書館員に連絡をするきっかけをつくり個別の相談や科目関連指導の依頼に結びついていること、図書館員によるFDセミナーやワークショップの実施には学内でFDを担当する部署との連携が有効であることを明らかにしている。更には、質問紙調査の結果(回答者48名、回答率45%)から98%の教員が情報リテラシー教育を学生にとって有益だと考えていること³⁸⁾、統計情報から科目関連指導の登録数が増加して



第2図 コードの生成過程



第3図 Black らによる「図書館員と教員の連携モデル」
出典: Black ほか (2001)³⁷⁾, p. 218

いること、その結果、図書館員が少なくともエフォートの半分以上を情報リテラシー教育に費やすようになったことなどを明らかにしている。

Black らの論文の内容分析をもとに、[教員との個人的な関係づくり]、[教員について知る]、[教員と会話する]、[授業開発]、[他部署との連携] というコードを抽出した（以下、抽出したコードを [] で示す）。

2. Bruce による文献の内容分析

Bruce (2001)³⁹⁾ は、生涯学習や教育の質保証を重視する大学改革の中で、情報リテラシーや、学習や教育における図書館の新しい役割が重視されるようになったことが教員と図書館員のパートナーシップを強化し転換させると仮定する。そして、オーストラリアで出版された情報リテラシー関係の文献に示された事例や提案などの内容分析をもとに、教員と図書館員のパートナーシップについて5つのモデルを提示している。

①「ポリシー・パートナーシップ」は、大学のポリシーや中期計画を策定する過程で、図書館員が情報リテラシーに関するポリシーを策定したり教員の相談を受けたり、教員と協力してポリシーを策定したりする。②「研究パートナーシップ」は、情報リテラシーに関する研究のための協働や、情報リテラシーを育成するための学習設計

に関する共同研究を含む。③「学位指導パートナーシップ」は、学生が修士や博士の学位を取得できるように教員と図書館員が責任を共有して指導するもので、図書館員は文献レビューを確認したり、学生や教員が最新の情報資源やサービスを利用できるように支援したりする。④「カリキュラム・パートナーシップ」は、図書館員が情報リテラシー関係の学習内容をカリキュラムに組み入れたり、特定の授業科目や主題に関する Web サイトや自習用の学習ツールを作成したりする。⑤「教育開発パートナーシップ」は、図書館員が教育開発を担当する部署と連携して大学の学習戦略や FD などに関わり、学生の情報ニーズを教員に伝えたり情報リテラシー教育を推進したりする。

分析対象になった文献として、図書館や生涯学習関係の発表要綱や論文は含まれているが、高等教育を含む他の学問分野の主要な雑誌に掲載された論文はほとんどなかった。Bruce は、その理由を、情報リテラシーの問題が図書館内部の問題から教育の主要な問題へと移行し始めたばかりであることによるものと分析している。

Bruce の論文の内容分析をもとに、[組織開発]、[カリキュラム開発]、[授業開発]、[研究開発]、[他部署との連携]、[教育目標の策定] というコードを抽出した。

3. Julien らによるリストサーブの内容分析

Julien (2002)⁸⁾らは、情報リテラシー教育のリストサーブに図書館員が投稿した書き込みから、教員と図書館員の関係に関するものを抽出して、内容分析をしている。分析の対象は1995年9月から2002年12月までの書き込みである。ソーシャル・ポジショニング理論を用いて、教員と図書館員の関係に影響を与える図書館員の教員観を明らかにしている。

分析の結果、多くの図書館員が教員を否定的に捉えたり対抗意識を持っていたりすることが明らかになった。例えば、図書館員は、図書館について図書館員と同等の知識を持っていないという理由で教員を軽蔑していることが挙げられ、その背景には自身を図書館という限定された領域の専門職ではなく大学内で教員と対等の立場にあるものとして位置づけるという自己認識がある。また、自身を学生のニーズにあわせようと努力し続け、献身的で面倒見がよいと捉える一方で、教員を思いやりがなく問題のある態度で情報リテラシーの指導に臨んでいると捉える。そのため、教員は倫理的に非難されるべきであり、学生の教育面では図書館員がより高い倫理観を持つと位置づける。更には、情報リテラシー教育は図書館員の専門領域であり、教員はそれを妨害したり協力的でな

かったり知らなかったりすると捉えている。

Julien らは、こうした図書館員による否定的な教員観や教員への対抗意識が教員と図書館員の関係の中心的な問題だと結論づけている。これをもとに、図書館員が学生だけでなく教員も図書館の利用者であると認識したり、教員と図書館員をそれぞれの領域の専門職と捉えたり、実際には多くの教員が図書館を価値のあるインフラと考えていることを十分に理解したりすることで、よりよい関係を構築できると指摘している。

Julien らの論文の内容分析をもとに、[否定的な教員観]、[教員への対抗意識]、[図書館員の自負心]、[図書館員の縄張意識]というコードを抽出した。

4. Shane によるケース・スタディ

Shane (2004)⁴⁰⁾は、関連文献や事例の分析をもとに、「大学規模で情報リテラシーのプログラムを新規にデザインしたり導入したりするのに影響を与える公式・非公式の内的・外的要因」を提示している(第2表)。その中で、公式かつ内的な要因として「大学運営の仕組み」、「図書館員のファカルティの地位」、「大学の達成目標」などを、非公式かつ内的な要因として「大学の組織文化や学内政治」、「図書館員のリーダーシップや

第2表 大学規模で情報リテラシーのプログラムを新規にデザインしたり導入したりするのに影響を与える公式・非公式の内的・外的要因

	内的	外的
公式	大学運営の仕組み 図書館員のファカルティの地位 大学の達成目標 図書館の達成目標 図書館長のコミットメント 予算	米国大学・研究図書館協会(ACRL)のガイドライン 情報リテラシーの基準 情報リテラシーのベスト・プラクティスのガイドライン 認証評価機関 州による決定事項 情報リテラシーを習得した人員の必要性 卒業生のための就職の機会
非公式	大学の組織文化や学内政治 図書館員のリーダーシップやマーケティングのスキル 既往の連携関係 (教育)開発のための連携 図書館が持つ大学観 図書館員の自己像	学内関係者の図書館(員)観 図書館や情報リテラシーに対する卒業生の認識

出典: Shane (2004)⁴⁰⁾, p. 88

マーケティングのスキル」, 「既往の連携関係」などをあげている。また, 公式かつ外的な要因として「情報リテラシーの基準」や「認証評価機関」などを, 非公式かつ外的な要因として「学内関係者の図書館(員)観」などをあげている。そして, 各要因を説明する中で, 図書館員がファカルティの地位を持つことが教員の図書館員観に影響を与えること, こうした教員の図書館員観が連携構築に影響を与えること, 大学の執行部やカリキュラム委員会の委員長など教育開発の鍵となる人物への働きかけが重要になることを指摘している。また, 異なる問題に見えることでも情報リテラシーという枠組みのもとで統合できること, 非公式かつ内的な条件下のボトムアップによる取り組みを公式のトップダウンによる取り組みと結びつける必要があることなどを指摘している。

次に, 所属する大学(米国の Philadelphia University)の実践をもとに, ファカルティの地位を持たない図書館員が大学のポリシーやカリキュラムへ情報リテラシーを組み入れるプロセスに影響を与える要因を分析している。その結果, 上記の要因のうち, 「認証評価機関」, 「大学運営の仕組み」, 「図書館員のファカルティの地位」, 「既往の連携関係」, 「学内関係者の図書館(員)観」などが影響を与える要因になるとしている。

以上をもとに, 情報リテラシー関係のプログラムの始動は公式(内的・外的)の要因に起因するかもしれないが, 公式の要因ではプログラムを長期的に維持できないこと, プログラムを維持したり拡大したりする要因は図書館員がどれだけ専念しているかを含む非公式の要因にあることと結論づけている。

Shane の論文の内容分析をもとに, 「認証評価への対応」, 「図書館員のファカルティの地位」, 「教員の図書館(員)観」, 「鍵となる人物への働きかけ」, 「カリキュラム開発」, 「組織開発」, 「既存の枠組みに加わる」, 「図書館員の意欲やリーダーシップ」というコードを抽出した。

5. Julien らによるグラウンデッド・セオリー

Julien ら(2009)⁴¹⁾は, カナダの大学図書館で

指導業務を担当する 48 名の図書館員を対象として 2007 年に実施した半構造化インタビューをもとに⁴²⁾, グラウンデッド・セオリーの手法を用いて, 教員との関係を阻害する要因を分析した。

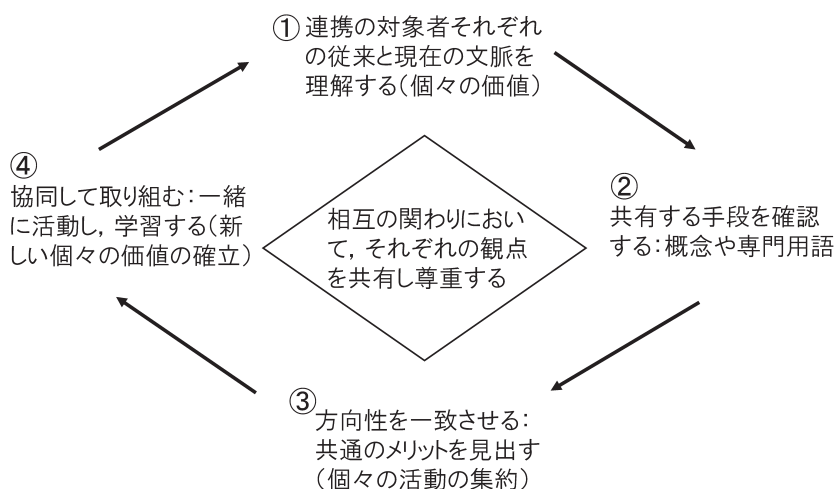
分析の結果, 教員と図書館員の間に不均衡な力関係があること, 教員がその頂点にいたことが明らかになった。情報リテラシー教育を実施する時にも, 教員が時間を図書館員に与えるという構造があり, ここに「与える者」と「受ける者」という互酬的交換の関係ができています。図書館員は, 時間を与えられることによって報いる責務を受け入れることになり, 教員に対して自らを従属的な立場にあるものと位置づける。Julien らは, これを Goffman が提唱する「儀式的ルール」や「敬意表現(表敬)行為」に該当すると説明している。また, 図書館員が指導する内容は非常に簡単なことだと教員が学生に伝えたり, 教員が何事についても図書館を利用したりするようになるなど, 図書館員に対する教員の非礼や搾取なども見られる。こうした教員の行動には, 教員中心の組織文化や図書館員による教員に対する受身の姿勢が影響するとしている。また, 女性が多い図書館員と男性が多い教員というジェンダー・ギャップも両者の関係に影響を与えている。

Julien らの論文の内容分析をもとに, 「不均衡な力関係」, 「従属的な役割を担う図書館員」, 「教員による図書館員への非礼」, 「教員中心の組織文化」, 「ジェンダー・ギャップ」というコードを抽出した。

6. Machin らによるケース・スタディ

Machin ら(2009)⁴³⁾は, 所属する大学(英国の Northumbria University)のケース・スタディをもとに, 部局のカリキュラム開発における連携構築のプロセスと成功要因を, Machin が構築した連携のモデルである「連携のための象徴的相互作用論の枠組み」を用いて説明している(第 4 図)⁴⁴⁾。モデルの中心に「相互の関わりにおいて, それぞれの観点を共有し尊重する」という原則を位置づけ, 次の 4 つの場面を設定している。

①「連携の対象者それぞれの従来と現在の文脈を



第4図 Machin による「連携のための象徴的相互作用論の枠組み」
出典: Machin ほか (2009)⁴³⁾, p. 148

理解する」, ②「共有する手段を確認する: 概念や専門用語」, ③「方向性を一致させる: 共通のメリットを見出す」, ④「協同して取り組む: 一緒に活動し, 学習する」, である。

カリキュラム開発には, 健康科学担当の図書館員を含む健康やソーシャルケアに関する多様な分野を専門にする 30 名以上が携わっている。成功要因として, 教員 (academic staff) と図書館員による協働の成功実績を持っていたために, 図書館員は教員が決定した事項に従うのではなく対等な立場で参加していたこと (①), 話し合いを重ねて学習目標を設定したこと (②), 専門知識や技能だけでなく各メンバーの専門的資質の向上や所属する部署のメリットも考慮してそれぞれの関わりを決定したこと (③), 学習目標に適合した学習内容や方法, 評価法を開発する中で, 図書館員が著作権や情報リテラシーに関する学習支援を提案したことがある (④)。これに加えて, ファシリテーター役のメンバーが, 異なる意見を調整したり, 作業全体に共同責任を負うという認識を醸成したりしている。以上の結果, カリキュラム開発に携わった教員が, 図書館が提供する学習支援をよりよく理解したり, 相互の信頼を高めたり, 図書館員の持つ専門知識に敬意を払ったりするよ

うになっている。

Machin らの論文の内容分析をもとに, [カリキュラム開発], [多職種連携], [成功した連携の実績], [同僚としての図書館員], [個々の文脈や手段の共有], [話し合いを重ねる], [ファシリテーター] というコードを抽出した。

7. Mounce による文献レビュー

Mounce (2010)⁴⁵⁾は, 教員と図書館員が情報リテラシー教育のために連携した事例や関連する統計データを内容に含む論文をレビューしている。分析対象は 2000 年から 2009 年までの期間に発行された論文である。図書館情報学と教育学関係の 5 つのデータベースの調査をもとに, 133 本の論文を抽出した。133 本の論文は図書館情報学を中心とする 49 タイトルの雑誌と 1 号分の研究報告に掲載されている。*Reference Services Review* が 17 本の掲載で最も多く, *Journal of Library Administration* の 11 本, *Research Strategies* の 9 本がこれに続いている。連携を確認できるのは米国内外の 116 の大学で, カリフォルニア州立大学 (California State University) についての言及が 11 回で最も多い。

次に, 認証評価に対応するためには教員と図書

館員の連携が必要になるという前提のもとで、論文の内容分析をもとに、多様な主題や学問分野における連携の実態を明らかにしている。具体的には、上記の133本の論文に、自然科学分野で33件(18.13%)、社会・行動科学分野で57件(31.32%)、人文学分野で38件(20.88%)、複合領域で54件(29.67%)の連携があることを確認した。これに加えて、各分野の主題と傾向についても解析し、カリキュラム開発や授業開発を含む実践事例を紹介している。その中で、連携が最も多い領域は、自然科学分野では生物学と看護学(各6件)、社会・行動科学分野では教師教育・教育実習(14件)、人文学分野では英作文(23件)であることを明らかにした。

Mounceの論文の内容分析をもとに、[認証評価への対応]、[カリキュラム開発]、[授業開発]というコードを抽出した。

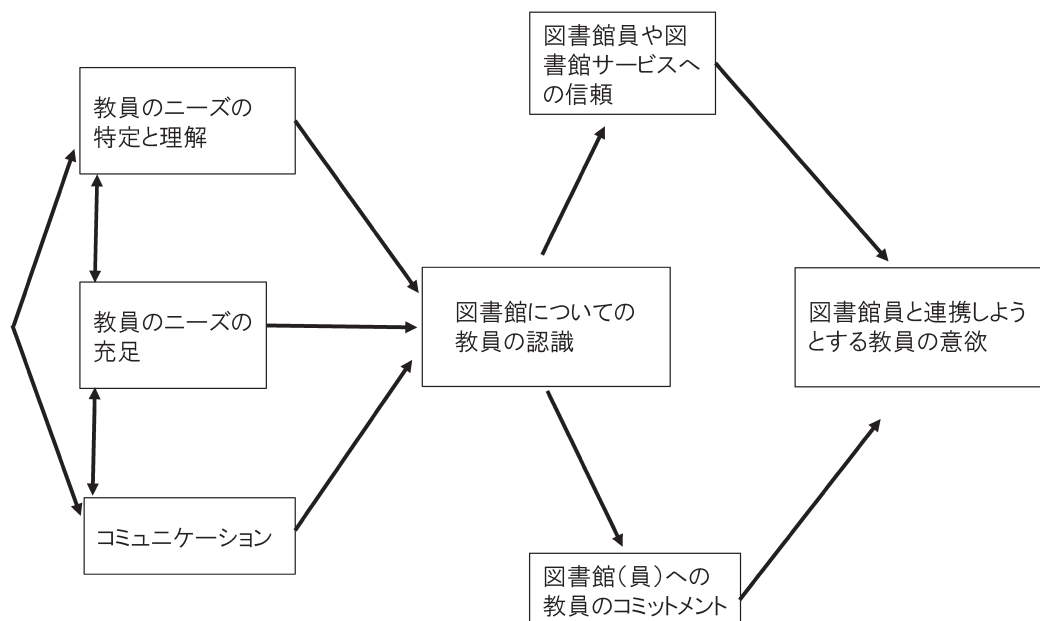
8. Amanteらによるケース・スタディ

Amanteら(2012)⁴⁶⁾は、所属する大学(ポルトガルのUniversity Institute of Lisbon)の調査

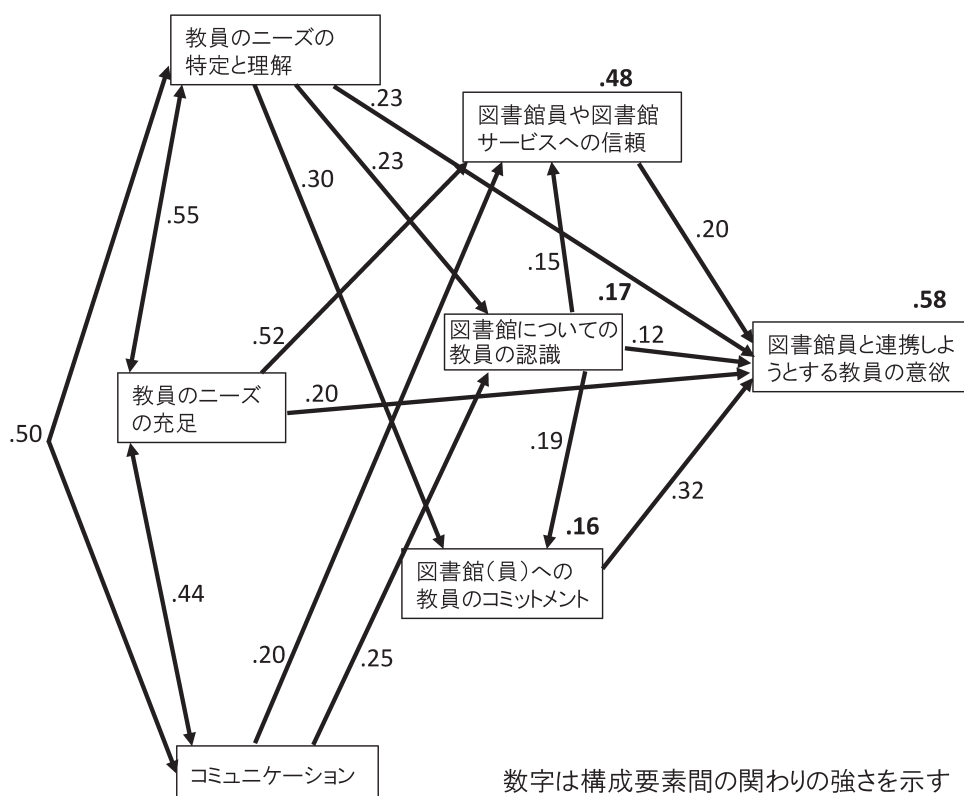
をもとに、教員が図書館員と連携しようとする意欲に影響を与える社会的・文化的要因は何でありどのように影響しているのか、教員が連携に最も重要だと考えているのはどの要因であるのかを明らかにしている。

最初に、既往研究、自らの経験、9名の教員へのフォーカス・グループ・インタビューをもとに、「教員のニーズの特定と理解」、「教員のニーズの充足」、「コミュニケーション」、「図書館員や図書館サービスへの信頼」、「図書館(員)への教員のコミットメント」、「図書館員の能力や図書館(員)の貢献についての教員の認識(以下、教員の認識という)」からなる「図書館(員)と教員の関係モデル」を構築した(第5図)。

次に、モデルの構成要素に関する仮説を設定して教員に質問紙調査を実施し、モデルを修正した(第6図)。175名から回答を得た結果(回答率46.3%)、58%の教員が図書館員と連携する意欲を持っていることが明らかになった。モデルを構成する変数間の関係には、図書館員による「教員のニーズの特定と理解」が連携への意欲に最



第5図 Amanteらによる「図書館(員)と教員の関係モデル」
出典: Amanteほか(2012)⁴⁶⁾, p. 94



第6図 Amanteらによる「図書館(員)と教員の関係モデル」(修正版)
 出典: Amanteほか(2012)⁴⁶⁾, p. 98

も影響を与えること、「図書館(員)への教員のコミットメント」と「教員のニーズの充足」がこれに続くことが明らかになった。また、「教員のニーズの充足」、「教員の認識」、「図書館員や図書館サービスへの信頼」が連携への意欲に直接的な影響を与えること、「教員の認識」は「教員のニーズの充足」と「コミュニケーション」とともに「図書館員や図書館サービスへの信頼」の醸成に影響を与えること、「教員の認識」は「教員のニーズの特定と理解」と「コミュニケーション」に影響を受けることがあることもわかった。更には、「図書館(員)への教員のコミットメント」が「教員のニーズの特定と理解」と「教員の認識」に影響を受けること、「コミュニケーション」は連携への意欲に直接の影響を持たないが「教員の認識」や「図書館員や図書館サービスへの信

頼」を介して影響を与えることなどを明らかにした。

以上に加えて、教員の特性による意欲への影響についての調査では、「ジェンダー」のみが有意であることが明らかになった。

Amanteらの論文の内容分析をもとに、[教員のニーズを理解する],[教員のニーズに応える],[教員のコミットメント],[教員の図書館(員)観],[教員からの信頼],[人的な交流]というコードを抽出した。

9. Henryによる比較ケース・スタディ

Henry(2012)⁴⁷⁾は、2011年に実施したりエゾン・プログラムに関する4館の大学図書館の訪問調査の中で、教員とのコミュニケーションを図る方法のうち、成功した方法を明らかにしている。

その結果、4つの事例のすべてが導入している方法として、「対面による個別の交流」、「電子メール」、「部局の会議への出席」、「新任教員との面談」があることが明らかになった。そして、最良の方法として、事例1が「対面による個別の交流」と「部局の会議への出席」を、事例2が「部局の会議への出席」を、事例3が「対面による個別の交流」をあげていること、事例4は、唯一チャットやWeb会議を使用し、多様な方法を用いているが、最良の方法を特定できないことなどが明らかになった。

Henryの論文の内容分析をもとに、[個別の人的な交流]、[部局の会議への出席]、[新任教員との面談]というコードを抽出した。

10. Phelpsらによるシステマティック・レビュー

Phelpsら(2012)³⁵⁾は、系統的レビューの手法を用いて、教員と図書館員に関する論文が、どのような研究手法を用いているのか、また、どのような要因を両者のコミットメントや信頼を促進したり阻害したりするものと言及してきたのかを明らかにした。前者については304本の論文を、後者については13本の論文を分析対象としている。

研究手法に関する分析の結果、最も多いのは「自らの経験を述べた報告」で126本(304本中の約41%)を占めること、情報リテラシーや教員との連携の必要性、図書館員の役割などに関する「エッセイ」が101本(同、約33%)と続くことが明らかになった。「調査」が77本(同、約25%)であることと比較して、実践報告やエッセイが多数を占めている。「調査」を研究手法とする77本の内訳は、「質問紙調査」が41本、「文献レビュー」が20本、「インタビュー」が14本、「フォーカス・グループ・インタビュー」が4本である。これに加えて、219本(同、約72%)の著者が図書館員であること、66本(同、約22%)が図書館員を共著者に含んでいること、250本(同、約82%)が図書館関係の雑誌に発表された論文であることが明らかになり、教員と図書館員の関係の重要性は主として図書館員にとっての重

要性であることがわかった。また、教員と図書館員の関係をテーマとする論文であっても、関係の構築に焦点をあてている論文はほとんどないことが明らかになった。

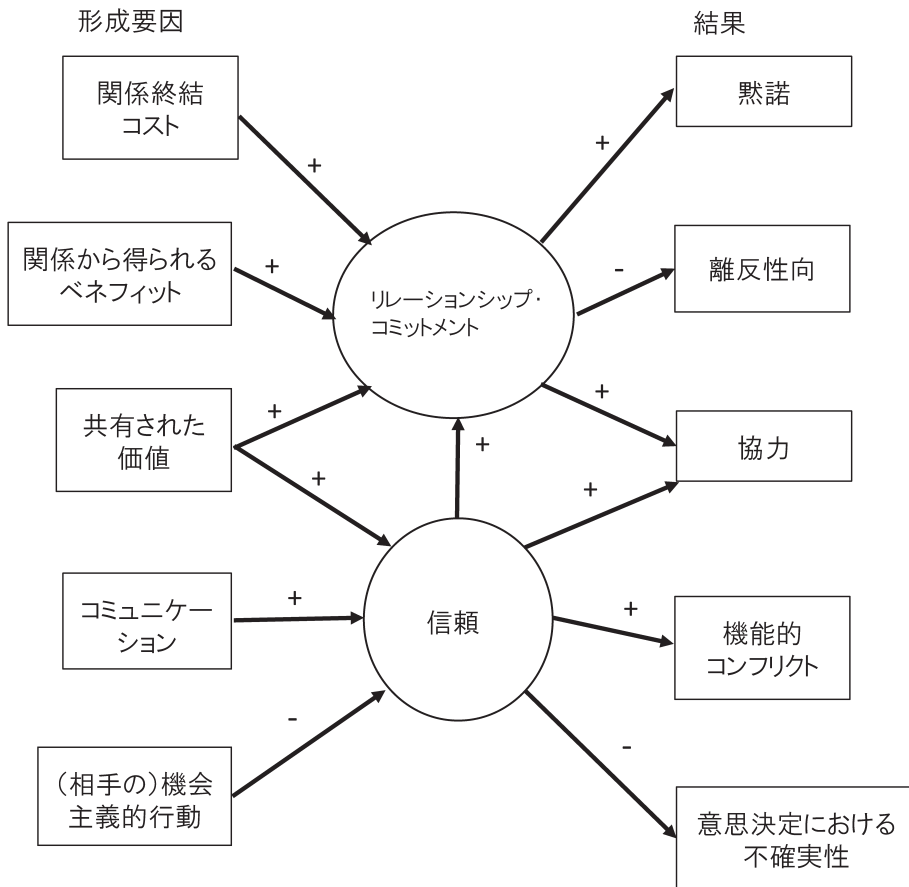
図書館員と教員の関係を促進したり阻害したりする要因については、13本の論文の精読調査をもとに、「リレーションシップ・コミットメント」と「信頼」を中軸とするリレーションシップ・マーケティングの「コミットメント・トラスト・モデル」を用いて、形成要因と結果を明らかにした(第7図)⁴⁸⁾。コミットメントとは、特定の相手との間に結びつきを感じており、その結びつきを重要だと信じている心理状態を意味する⁴⁸⁾[p. 27]。形成要因については、7本の論文が学習成果や図書館員との個人的な関わりを含む「関係から得られるベネフィット」、「共有された価値」⁴⁹⁾、「コミュニケーション」を促進する要因として位置づけている。その一方で、4本が教員の「機会主義的行動」を「信頼」を阻害する要因としている。結果については、12本が「協力」を、2本が「機能的コンフリクト」を正の結果と捉え、2本が指導者としての図書館員に対する教員の「疑念」を負の結果と捉えている。

Phelpsらの論文の内容分析をもとに、[教員のコミットメント]、[教員からの信頼]、[人的な交流]、[目標の共有]、「関係することによるメリット」、「教員によるご都合主義」というコードを抽出した。

11. Schulteによる文献レビュー

Schulte(2012)⁵⁰⁾は、エンベディッド・ライブラリアンに関する良質の研究論文が現時点ではほとんど存在しないと指摘しながらも、5つのデータベースの調査によって得られた文献のレビューをもとに、その活動内容、研究方法、研究内容を明らかにしている。

エンベディッド・ライブラリアンに共通する活動として、コース管理システムを使った特定の授業科目の「オンライン学習コンテンツの作成」(12件)、利用者のいる場所でオフィスアワーを過ごしたりオフィスを設置したりするなど「利用



第7図 Morganらによる「コミットメント・トラスト・モデル」
 出典: Phelpsほか (2012)³⁵⁾, p. 14

者との物理的空間の共有」(9件), 対面やオンラインによる「チーム・ティーチング」(7件), 「授業デザインや課題のための連携」(5件) などがあることが明らかになった。また, 「学生の研究のための調査」(2件), 「外部資金の獲得や研究計画書の作成のための調査」(3件) などもあるとわかった。

研究方法については, エンベディッド・ライブラリアンの効果を内容に含むという条件で抽出した10本の論文のうち, 量的研究が7本, 質的研究が3本あることがわかった。研究内容については, 「学生が提出したライティング課題の得点の変化についての比較調査」, 「研究スキルに関する

動画や情報を組み入れた授業における学生の自己効力感やスキルの変化についてのプレ・ポストテスト」などがある。10本のうちの2本が学習の成果物を評価しており, 他の2本が日常のやりとりや質問をもとに学生の実践スキルを測定している。学生の学習成果が向上したことを示す論文もあるが, 全体的には, エンベディッド・ライブラリアンの影響を体系的に明らかにした量的研究はなく, 部局等に物理的かつ文化的に埋め込まれている点を評価した論文も見られないとする。

Schulteの論文の内容分析をもとに, [特定の利用者], [場の共有], [授業開発], [研究開発]というコードを抽出した。

12. Julien らによる質問紙調査

Julien ら (2013)⁵¹⁾ は、カナダの大学図書館で指導業務を担当する図書館員を対象として、2011年に質問紙調査を実施した。その結果 (123 大学, 回答率 24.1%) を、1995 年, 2000 年, 2005 年の調査結果と比較しながら、情報リテラシー教育の実態を分析している。その中で、情報リテラシー教育の周知の方法や課題を明らかにしている。

周知の方法については、「教員への個別の案内」が 112 件 (91.1%) で最も多い。続いて、「文書の掲示や送付」が 84 件 (68.3%), 「Web への掲載」が 61 件 (49.6%), 「ポスター」が 29 件 (23.6%), 「キャンパス内のニュースレターへの掲載」が 28 件 (22.8%), SNS や電子メールを含む「その他」が 22 件 (17.9%) あることが明らかになった。2005 年の結果と比べて、「教員への個別の案内」は微増しているが、それ以外はすべて減少していた。

課題については、自由記述による回答である。2005 年の調査結果と同様に、大学、図書館員、学生に関する課題が明らかになった。

大学に関する課題としては、教員に関するものが多く (47 件), 「図書館員と教員とのコミュニケーションの不足」, 「情報リテラシー教育への教員の関心の低さや抵抗感」, 「図書館資料についての教員の認識不足」などが明らかになった。他に、「カリキュラムへの情報リテラシー教育の組み入れ」(15 件) や「改正が続くカリキュラムへの対応」(4 件) などカリキュラムに関する課題がある。図書館内部の課題としては、「人員不足」(17 件), 「情報リテラシー教育の担当者の指導力や経験の不十分さ」(5 件) などが明らかになった。

指導業務を担当する図書館員に関する主な課題は時間の制約である。「情報リテラシー教育の予定を立てるのが難しいこと」(22 件), 「準備や実施に配分する時間が十分にないこと」(27 件) などが明らかになった。予定を立てるのが難しい理由として、課題やカリキュラムが複雑で変わりやすいこと、教員による課題の設定や情報リテラシー教育の依頼が直前であること、図書館員の数

が少ないこと、教員の期待が過大であること、情報リテラシー教育のために配分された時間が短いことなどがあるとわかった。

学生に関する課題では、「学生の関心や関与の不足」(18 件) がある。そのうちの 5 件では「教員による関心」も不足している。他に、「情報リテラシー教育と自らの学習を関係づけられていないこと」(5 件), 「注意力散漫で集中力が長く続かないこと」(5 件), 「ニーズの範囲が拡散していること」(13 件) などが明らかになった。

上記以外の課題については、2005 年の調査結果と比べて、施設関係やテクノロジー関係の課題が減少していることが明らかになった。自由記述は 45 件あった。その中には、「図書館と教員や他の部署との連携を構築していたり構築しつつあったりすること」(5 件), 「更なる連携の必要があると考えていること」(6 件) などがある。

Julien らの論文の内容分析をもとに、[個別の案内], [教員による関心の低さ], [教員による抵抗感], [コミュニケーションの不足], [カリキュラム開発], [授業開発], [人材不足], [時間の制約] というコードを抽出した。

B. 論文の構成要素に関する分析結果

1. 著者の結果

分析対象となった 12 本の論文の著者は 21 名 (延数は 23 名) である。発表時の属性は、図書館情報学の研究者が 4 名, 他分野の研究者が 1 名, 他分野の教員 (講師) が 2 名である。大学図書館員は 13 名で最も多く、大学図書館の管理職を務める者もいる (第 3 表)。13 名の大学図書館員のうち、5 名が自らの実践を研究対象としている (文献 1, 4, 6)。

21 名の著者の著者名検索の結果をもとに、各著者が本テーマに関する論文をどのくらい発表しているのかを調査した (第 II 章 C 節を参照)。その結果、本テーマに関する研究論文を継続的に発表していることが確認できたのは、分析対象である 12 本のうち 3 本 (文献 3, 5, 12) の著者である Julien のみであった。Julien は、図書館情報学の研究者であり、この 3 本の論文の筆頭著者であ

第3表 分析対象の文献の著者リストと著者検索の結果

ID	著者	当時の立場	結果*
1	Black, Christine	大学図書館員	13
	Crest, Sarah	大学図書館員	1
	Volland, Mary	大学図書館員	1
2	Bruce, Christine	図書館情報学の研究者	72
3**	Julien, Heidi	図書館情報学の研究者	—
	Given, Lisa M.	図書館情報学の研究者	(28)
4	Shane, Jordana M.Y.	大学図書館員	1
5**	Julien, Heidi	図書館情報学の研究者	—
	Pecoskie, Jen	図書館情報学の研究者	(4)
6	Machin, Alison I.	医療担当の教員（主任講師）	2
	Harding, Anne	大学図書館員	62
	Derbyshire, Julie	成人看護学の教員（上級講師）	3
7	Mounce, Michael	大学図書館員	5
8	Amante, Maria Joao	大学図書館員（管理職）	3
	Extremeno, Ana Isabel	大学図書館員	1
	da Costa, Antonio Firmino	社会学の研究者	4
9	Henry, Jo	大学図書館員（ボランティア図書館員）	2
10	Phelps, Sue F.	大学図書館員	7
	Campbell, Nicole	大学図書館員	11
11	Schulte, Stephanie J.	大学図書館員	9
12	Julien, Heidi	図書館情報学の研究者	48
	Tan, Maria	大学図書館員	5
	Merillat, Shannon	大学図書館の大学院生アシスタント	1
合計			251

* 著者名検索の実施日は2015年10月22日。

** 文献3と5については著者名検索をもとに抽出した論文であり、その結果については（ ）内に示している。合計には、文献3と5の結果を含めていない。

る。大学教育における教員と図書館員の連携構築という問題意識のもとで情報リテラシーや情報リテラシー教育に関する論文を発表しており、本テーマに関する研究論文を継続して発表する数少ない研究者のひとりである。文献1の著者であるBlackは、大学図書館員であり、図書館サービスに関する多様なテーマの論文を発表する中で、教員と図書館員の連携について論じている（文献1）。連携に焦点をあてた他の論文として、教員を含む研究者の研究支援のための大学図書館と学内の研究支援組織の連携に関する実践報告があ

る⁵²⁾。文献2の著者であるBruceは、図書館情報学の研究者で、大学教育における情報リテラシーの育成をテーマとする論文を数多く発表しており、国内でもその理論が紹介されている⁵³⁾。文献2以外に教員と図書館員の連携に焦点をあてた論文はないが、*Partners in Learning and Research* (2001) の書評を発表している⁵⁴⁾。

分析対象である12本のうち、複数の著者による論文は7本ある。共著者の関係について、他分野の関係者と大学図書館員が共著者となっている論文は2本ある。そのうちの1本はカリキュラム

開発に従事したメンバーの教員であり（文献6）、もう1本は質的調査と量的調査の両方を組み入れた論文で社会学の研究者が加わっている（文献8）。図書館情報学の研究者と大学図書館員が共著者になっている論文は非常に少なく、質問紙調査の1本のみである（文献12）。

全体的には、他のテーマを含む論文自体を継続的に発表している著者は多くないことが明らかになった。分析対象の論文だけを発表した論文とする著者も5名いる。その理由のひとつに、著者に大学図書館員が多いことがあると考えられる。だが、その一方で、多くの論文を発表している大学図書館員もいる。Hardingが62本、Blackが13本、Campbellが11本の論文を発表している。HardingとCampbellについては、そのほとんどが健康科学に関する論文である。

2. 研究方法の結果

本テーマに関する研究論文が用いる研究方法については、質的研究が多いことが明らかになった。分析対象となった12本の論文のうち、質的研究が10本を占めている。このうち、最も多いのは質的なケース・スタディと文献レビューで、いずれも4本ある。ケース・スタディのうちの1本は複数のケースの訪問調査にもとづく比較ケース・スタディであるが（文献9）、他の3本は所属する大学のケース・スタディである（文献1, 4, 6）。4本のいずれについても、教員と図書館員が連携する文脈の構成要素やそこにおける社会化を分析対象としているために、社会的ケース・スタディに位置づけることができる⁵⁵⁾。文献レビューについては、4本のうちの1本は系統的レビューであり（文献10）、他の3本は解説型のレビューである（文献2, 7, 11）。そのうちの1本は量的な側面も明らかにしている（文献7）。他に、質的な内容分析による論文が1本あり（文献3）、グラウンデッド・セオリーの手法を用いた論文が1本ある（文献5）。

量的研究については、質問紙調査が2本ある。そのうちの1本は自らが構築したモデルを検証するために所属する大学の教員を対象として実施し

た調査であり（文献8）、もう1本は5年ごとに実施している大学図書館員を対象とした全国規模の調査である（文献12）。後者については、経年変化についても分析している。

3. 理論枠組みの結果

理論枠組みを用いているのは12本のうちの3本である（文献3, 5, 10）。これ以外に、既往研究や理論枠組み、自らの経験をもとにモデルを構築して、戦略や分析の枠組みとしているものも2本ある（文献6, 8）。また、自らの理論的立場について言及する論文も2本ある。いずれもグラウンデッド・セオリーの手法を直接もしくは間接に含むために、象徴的相互作用論に立脚していることを明示している（文献5, 6）。

理論枠組みを用いている3本のうちの2本は、情報行動分野のソーシャル・ポジショニング理論を用いている（文献3, 5）。いずれの論文も同じ著者を含む。ソーシャル・ポジショニング理論は、役割理論を大幅に拡大したもので、個人が社会的な文脈を横断して自分や他者を位置づけ、その差異を理解するための枠組みである（文献3⁵⁶⁾）。人的サービスを改善することを目的として、健康、教育、社会心理学などの分野で応用されている⁵⁶⁾。この2本の論文はいずれも大学という文脈における教員と図書館員の位置づけを分析している。そのうちの1本は、その位置づけを互酬的交換、儀式的ルール、敬意表現、非礼、搾取などの概念を用いて説明している（文献5）。

3本のうちのもう1本は、リレーションシップ・マーケティングを用いている（文献10）。リレーションシップ・マーケティングは、顧客との間に友好的で持続的かつ安定的な結びつきを構築することで、長期的にみて好ましい成果を実現しようとする売り手の活動を意味する。その特徴は、製品やサービスという交換対象そのものではなく売り手と買い手という行為者間の関係を焦点を合わせていること、自分と相手の行動が互いに影響を及ぼし合うこと、これらの行為によって友好的な関係の構築を目指すことにある⁴⁸⁾ [p. 3]。Phelpsらはリレーションシップ・マーケティン

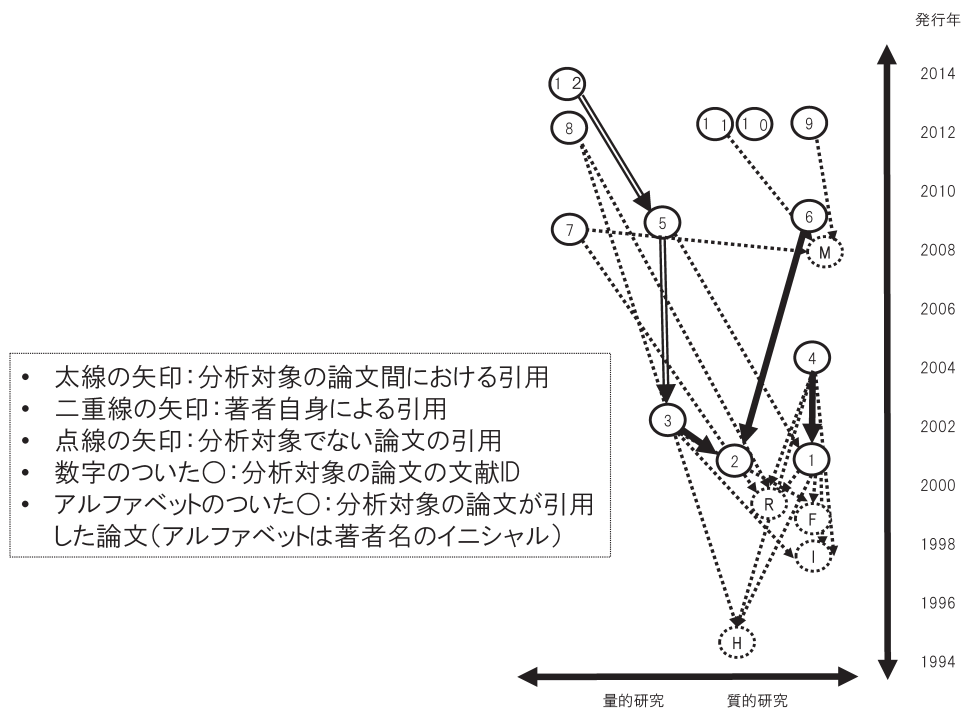
グの分野で最も影響力があると評価されているMorganら(1994)の「コミットメント・トラスト・モデル」を用いて、教員と図書館員の関係を促進する要因と阻害する要因を明らかにした(文献10)。このモデルでは、コミットメントと信頼こそがリレーションシップ・マーケティングを成功させる中心的な概念であるとする。この2つの概念を鍵となる媒介変数と位置づけ、その形成要因と結果の要素を識別してモデルを構築している⁴⁸⁾ [p.186-188]。Phelpsらは、このモデルが、関係の構築によって顧客の維持を図るものであり、多様なタイプの専門職による関係の構築を検討するための枠組みになると考えて、図書館員や学術共同体における関係の構築の分析に応用した。このモデルの採用に一定の成果があったと評価する一方で、ビジネスに焦点をあてたモデルであるために、図書館サービスに容易に転換できないという限界も指摘している(文献10)。Amanteらは、自らの経験と既往研究をもとに連

携のモデルを構築しているが、Morganらのモデルも参照して、コミットメントや信頼を構成要素に組み入れている(文献8)。

4. 引用・被引用文献の調査結果

分析対象となった12本の論文間の引用・被引用関係は第8図のとおりである⁵⁷⁾。Bruceの論文(文献2)を2本が引用している以外は、自著の引用があるのみであり、関連するテーマの論文が相互に引用しあう状態ではない。

12本の論文が引用している文献を分析しても、本テーマの研究に影響を与える中心的な役割を果たす文献を特定するのは難しい。一番多く引用されていたのはRaspaら(2000)⁵⁸⁾による教員と図書館員の連携に関するプロジェクトの報告書(単行書)で、4本が引用している(文献1,4,7,8)。論文については、著者自身による引用を除けば、Hardesty(1995)⁹⁾による教員文化の特性に関する文献レビュー(文献1,4,8)、Iannuzzai(1998)⁵⁹⁾



第8図 分析対象の論文の引用・被引用関係

による所属する大学の教育開発の報告（文献1, 3, 4), Farber (1999)⁶⁰⁾による連携構築のための教員へのアプローチに関する実践研究（文献1, 3, 5), Manus (2009)⁶¹⁾による自らの経験にもとづいたエンベディッド・ライブラリアンの実践報告（文献7, 9, 11）がある。いずれの論文も3本が引用しており、これらが12本の論文に最も多く引用されている論文になる（第8図）。

次に、分析対象となった12本の論文を引用している論文をWeb of Scienceを検索し、確認できたのは12本のうちの5本であった（文献3, 5, 8, 10, 12）⁶²⁾。最も多く引用されているのはJulienらの論文（文献3）で、23本が引用している。このうち著者本人による引用は7本である。23本の論文のうち、図書館情報学分野の雑誌に掲載された論文が21本を占めるが、教育学分野の雑誌と健康科学分野の雑誌に掲載された論文も1本ずつある。次に多く引用されているのが、Julienらの論文（文献5）で、9本が引用している。このうち著者本人による引用は3本である。9本の論文について、教育学分野の雑誌に掲載された論文が1本ある他は、図書館情報学分野の雑誌に掲載されたものである。その次に多く引用されているのはPhelpsらの論文（文献10）で、4本が引用している。4本のいずれもが図書館情報学分野の雑誌に掲載された論文である。最後に、Amanteらの論文（文献8）とJulienらの論文（文献12）がいずれも図書館情報学分野の雑誌に1本ずつ引用されている。

C. 論文の研究内容に関する分析結果

研究内容に関する結果の概要を述べる。図書館員による連携構築のための戦略を研究対象とする論文は12本のうち10本（文献1, 2, 4, 6～12）で、連携の構築に影響を与える条件を対象とするのは8本である（文献3～8, 10, 12）。条件に関する8本のうち、4本が図書館内の条件について（文献3～5, 12）、7本が図書館外の条件について論じている（文献3, 4, 6～8, 10, 12）。12本のうち、戦略と条件の両方を対象とするのは6本である（文献4, 6～8, 10, 12）。全体的には、成

功した戦略や条件を分析対象とするものが多い。12本のうちの8本は主に成功を対象とし（文献1, 2, 4, 6～8, 9, 11）、3本は主に問題や阻害要因を（文献3, 5, 12）、1本が両方を（文献10）対象としている（付録）。

戦略や条件についての詳しい内容を明らかにするために、各論文の結果及び考察の内容を分析してコードを付与し（第III章A節、第2図）、類似したコードをまとめてカテゴリーを設定した（第4表）。具体的には、文献1及び2から抽出した〔他部署との連携〕、文献6から抽出した〔多職種連携〕、文献4から抽出した〔鍵となる人物への働きかけ〕及び〔既存の取り組みに加わる〕というコードをもとに、これらを包括する概念となる【図書館外とのつながり】をカテゴリーとして設定した（以下、設定したカテゴリーを【 】で示す）。分析の結果、図書館員による戦略に関するカテゴリーとして、【教育開発】、【目標や手段の共有】、【個々の教員との人的交流】、【図書館外とのつながり】を設定した。連携の構築に影響を与える条件については、図書館内の条件として【教員への対抗意識】、【図書館の対応力】を、図書館外の条件として【認証評価への対応】、【教員の図書館（員）観】、【教員中心の大学文化】を設定した（第4表）。これに加えて、カテゴリー間の関係についても明らかにした（第9図）。カテゴリーについての詳しい内容分析の結果とカテゴリー間の関係については、第III章C節及び第IV章D節で説明する。

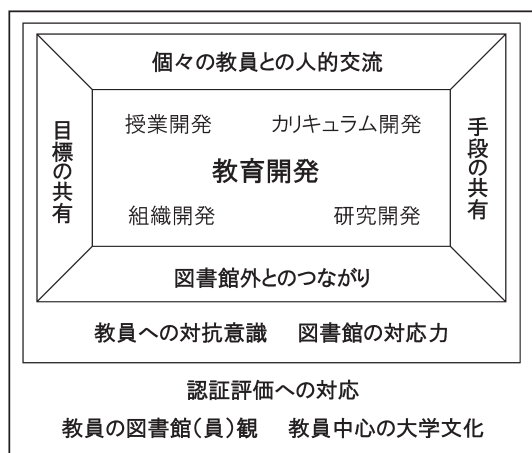
1. 図書館員による戦略

a. 図書館員による戦略の概要

図書館員による戦略は、連携を構築するための図書館員による教員への働きかけを意味する。図書館員による戦略については、第III章B節5項で示したように、10本の論文が言及している。その多くが具体的な手法を含む多様な戦略を示している。これをもとに、【教育開発】、【目標や手段の共有】、【個々の教員との人的交流】、【図書館外とのつながり】という4つのカテゴリーを抽出した（第4表）。ここでは、各カテゴリーについて詳述する。

第4表 抽出したコードとカテゴリー

	カテゴリー	コード	文献 ID
図書館員による戦略	教育開発	授業開発 カリキュラム開発 組織開発：教育目標の策定 研究開発	1, 2, 7, 11, 12 2, 4, 6, 7, 12 2, 4 2, 11
	目標や手段の共有	個々の文脈や手段の共有 目標の共有 教員について知る 教員のニーズを理解する 教員のニーズに応える 新任教員との面談 部局の会議への出席 話し合いを重ねる	6 10 1 8 8 9 9 6
	個々の教員との人的交流	教員との個人的な関係づくり 人的な交流 個別の案内 教員と会話する 場の共有 特定の利用者	1 8, 9, 10 12 1 11 11
	図書館外とのつながり	他部署との連携 多職種連携 鍵となる人物への働きかけ 既存の取り組みに加わる	1, 2 6 4 4
影響を与える条件（図書館内）	教員への対抗意識	教員への対抗意識 否定的な教員観 図書館員の自負心 図書館員の縄張意識	3 3 3 3
	図書館の対応力	図書館員の意欲やリーダーシップ 時間の制約 人材不足 コミュニケーションの不足	4 12 12 12
影響を与える条件（図書館外）	認証評価への対応	認証評価への対応	4, 7
	教員の図書館（員）観	教員の図書館（員）観 教員による図書館員への非礼 教員のコミットメント 関係することによるメリット 教員からの信頼 教員による関心の低さ 教員による抵抗感 教員によるご都合主義	4, 8 5 8, 10 10 8, 10 12 12 10
	教員中心の大学文化	不均衡な力関係 教員中心の組織文化 ジェンダー・ギャップ 従属的な役割を担う図書館員 成功した連携の実績 同僚としての図書館員 図書館員のファカルティの地位	5 5 5 5 6 6 4



第9図 図書館員による連携構築のための戦略と介入する条件の全体像

b. 教育開発

【教育開発 (educational development)】は、学生の学習を促進するために教員が最善を尽くせるように支援する組織的な取り組みの総称で、焦点は学習と教育の向上にある。指導スキルなどの技術面に焦点をあてた [授業開発 (instructional development)], 学習プログラムに焦点をあてた [カリキュラム開発 (curriculum development)], 大学の目標にあわせて大学内の資源配分を最適化する [組織開発 (organizational development)], 研究者としての教員の能力開発に焦点をあてる専門職開発 (professional development) を包括した用語として用いられる⁶³⁾。いずれも図書館員による支援の対象となる。図書館員には、学生の学習活動や教員の教育活動と多様な情報資源を結びつけたり、学生の情報リテラシーについて育成のあり方を助言したり支援したりする情報コンサルタントとしての役割が期待される (文献4)。分析対象の論文からは、[授業開発] と [カリキュラム開発] に関するコードが多く抽出された。

[授業開発] は、主に授業科目のデザインに関する取り組みで、教員のティーチングの手法や指導計画を作成するスキルの開発に重点を置く⁶³⁾ [p. 142]。図書館員によるアプローチとして、学修成果の向上を目的として、課題探究型の課題を

与える授業科目を対象にカスタマイズ型の情報リテラシー教育を実施することがある。Black らは [授業開発] によって教員が情報リテラシーの目標を共有したり図書館員との連携を深めたりすることが、各授業科目にカスタマイズした情報リテラシー教育の実現に結びつき、高い学修成果を得ることにつながると考えている (文献1)。Bruce も連携モデルのひとつに「教育開発パートナーシップ」を設定し、学生のニーズを教員に伝えたり情報リテラシー教育を導入したりする [授業開発] のための連携があるとしている (文献2)。Mounce は多様な学問分野の授業科目で教員と図書館員が連携して課題や授業を設計している実態を明らかにしている (文献7)。

[カリキュラム開発] の焦点は学習プログラムの開発にある。高等教育の新しい需要やニーズに対応したり、学習目標を設定したり、カリキュラムに適した授業科目群を設計したりする⁶³⁾ [p. 142]。図書館員によるアプローチとして、情報リテラシーの育成に関する授業科目や学習内容をカリキュラムに組み入れることをカリキュラム委員会に提案したり、カリキュラム委員と一緒に検討を重ねてカリキュラムを編成したりすることがある。カリキュラムに情報リテラシー教育を体系的に組み入れることによって、学生が情報リテラシーを確実に習得し、学修成果の向上につながることを期待している。Machin らは、部局の [カリキュラム開発] のために、カリキュラム委員と連携して学習目標を設定したり学習内容や評価法を検討したりするプロセスを分析している (文献6)。Bruce も連携モデルのひとつに、情報リテラシー教育関係の学習内容をカリキュラムに組み入れるなどの「カリキュラム・パートナーシップ」を設定している (文献2)。

[組織開発] の焦点は、学習や教育に関する目標を達成するために、大学内の多様な資源を最適化することにある⁶³⁾ [p. 142]。近年では、認証評価の基準項目に情報リテラシー関係の項目が設定されることもあり、情報リテラシーの育成のあり方を全学的に検討することが求められるようになった。その中で、図書館員が関わる機会が増え

ている。Shane は、【認証評価への対応】のために、全学規模の情報リテラシーの枠組みを構築し、情報リテラシーや図書館が担当する情報リテラシー教育を教養教育の要件として組み入れたプロセスを説明している（文献4）。Bruce も、大学のポリシーや中期計画を策定する過程で図書館員が教員を支援したり教員と連携したりする「ポリシー・パートナーシップ」を連携モデルのひとつに設定している（文献2）。

上記の【教育開発】に関するコード以外に、【研究開発】というコードも抽出している。【研究開発】は、主に教員の研究活動を支援することであるが、【教育開発】にも結びついている。Bruce は、「研究パートナーシップ」という情報リテラシー関係の授業の実践研究を含む研究のための連携を、連携モデルのひとつとして提案している（文献2）。Schulte は、エンベディッド・ライブラリアンの活動に、教員との関係を強化し、【教育開発】のための連携にも結びつく手段として、学生や教員の研究活動の支援があることを明らかにしている（文献11）。

c. 目標や手段の共有

【目標や手段の共有】は、教員や図書館員など連携の対象者が互いの目標や手段を共有する中で、接点を見出して共通の達成目標を設定したり達成手段についての合意を時間をかけて形成したりすることである。Machin らが分析の枠組みとしたモデルでも、連携の対象者が相互のやりとりをとおしてそれぞれの文脈や手段を共有し、これをもとに共通の方向性を見出し調整を重ねることが、連携の持続に結びつくことが示されている（文献6）。Phelps らが分析の枠組みとした「コミットメント・トラスト・モデル」でも、コミットメントと信頼の両方に正の影響を与える変数として「共有された価値（Phelps らは、『共有された目標』と換言している）」を位置づけ、【目標の共有】が教員と図書館員の連携を成功させる四大要素のひとつだと指摘する論文があることが示されている（文献10）。図書館員が【教員のニーズ】を明らかにしたり理解したりすることは、図書館員と教員による【目標や手段の共有】に結

びつく。Amante らは、図書館員による【教員のニーズ】の特定や理解が図書館員と連携しようという教員の意欲に最も影響を与える要因であることを明らかにしている（文献8）。

d. 個々の教員との人的交流

【個々の教員との人的交流】は、公私を問わず、図書館員が教員との個人的な関係を築くことによって信頼や親和関係が醸成され、両者の関係が強化されることである。教員は図書館員との個人的な関係を築くことによって図書館への関心や理解を深め、これが教員と図書館員が連携した【教育開発】のインフラの役割を果たす。交流の方法として、キャンパス内の社交行事に参加することや（文献1）、図書館員が部局でオフィスアワーを過ごしたりオフィスを構えたりするなど物理的な場所を共有して利用者との接点をつくることがある（文献11）。部局の会議に出席することは、【目標や手段を共有】するだけでなく、教員と打ち解けた話をする機会もつくりだす（文献1）。Henry は、調査した4つのケースのすべてが【人的な交流】を教員との連携を構築するための戦略として用いていること、このうち2つのケースが【人的な交流】を最もよい戦略と位置づけていることを明らかにしている（文献9）。Amante らも構築した連携モデルの構成要素に【人的な交流】を設定している。そして、調査をもとに、【人的な交流】は、連携に直接的な影響を持たないものの、信頼の構築や【教員の図書館（員）観】に影響を与えるために、図書館員と連携しようという教員の意欲に間接的な影響を与えることを明らかにしている（文献8）。

e. 図書館外とのつながり

【図書館外とのつながり】は、情報リテラシーを学習活動や教育活動と有機的に結びつけるために、図書館員は、個々の教員との連携に加えて、理事や部局長、部局のカリキュラム委員、教育開発やICTを担当する専門職員を含む大学内の多様な関係者と連携することである。Shane は、【認証評価への対応】のために、図書館員が中期計画の策定に携わる学内組織と連携して大学の教育目標やカリキュラムに情報リテラシーや情報リ

テラシー教育を組み入れるプロセスを説明している。その中で、よりよい【教育開発】のために、図書館員が鍵となる人物に働きかけたり大学内で進行中の活動に加わったりすることの有効性を指摘している（文献4）。こうした活動の中で、図書館員がコンサルタントやパイプ役となって、教員、カリキュラム委員会、各部署の【目標と手段の共有】を図ったり調整したりすることがある（文献4,6）。部局長との連携時には、図書館長が仲介役を務めることもある（文献4）。BlackらやMounceは、【教育開発】を担当する部署、ライティング・センターやキャリア・サービス関係の部署など学内の学習支援や教育支援を担当する部署との連携を提案している（文献1,7）。

2. 戦略に影響を与える図書館内外の条件

a. 戦略に影響を与える条件の概要

戦略に影響を与える条件は、第III章C節1項で示した図書館員による教員への働きかけに影響を与える図書館内外の条件のことである。第III章B節5項で示したように、12本の論文のうちの8本が条件について言及している。図書館内の条件として【教員への対抗意識】、【図書館の対応力】という2つのカテゴリーを、図書館外の場合として【認証評価への対応】、【教員の図書館（員）観】、【教員中心の大学文化】という3つのカテゴリーを抽出した（第4表）。ここでは、出現頻度の高い【教員の図書館（員）観】というカテゴリーについて詳述する。

b. 教員の図書館（員）観

【教員の図書館（員）観】について、本稿では、図書館や図書館員に対する教員の認識（perception）や態度（attitude）を包含したものと捉えている。【教員の図書館（員）観】に関するコードを抽出した論文の多くが、教員が持つ図書館についての否定的な認識や図書館員への態度を、連携を阻害する負の条件としている。Julienらは、【教員の図書館（員）観】として、「情報リテラシー教育への教員の関心の低さや抵抗感」、
「図書館資料についての教員の認識不足」などがあることを明らかにしている。また、学生の関心

や関与も不足しているが、それは教員による関心や関与の不足が影響しているためだと分析している（文献12）。また、Julienらは、教員と図書館員の間にある不均衡な力関係が教員による図書館員への非礼などの態度を醸成し、教員が学生に情報リテラシー教育が重要でない学習内容であるかのように説明する現状があることを明らかにしている（文献5）。その一方で、教員が図書館員と交流したり連携したりする機会を持つことで、信頼や肯定的な図書館（員）観が醸成され、その後の連携に結びつくという構造も見られる。Phelpsらは、[教員によるご都合主義]が信頼の構築を阻害する要因となる一方で、学習成果の向上や図書館員との個人的なかわりなど[関係することによるメリット]が[教員のコミットメント]を向上させる要因になることを明らかにしている（文献10）。こうした中で、図書館員側の条件が教員の図書館員観に影響を与えることも明らかになっている。Amanteらは、図書館員と連携しようとする教員の意欲に影響を与える要因として、「図書館員の能力や図書館（員）の貢献についての教員の認識」が上位を占めることを明らかにしている（文献8）。Shaneは、「図書館員のファカルティの地位」が、一部の教員の図書館員観に影響を与えること、こうした図書館員観が教員や執行部と図書館員の連携に直接的な影響を与えることを指摘している（文献4）。

IV. 考察

本稿の研究課題は「図書館利用教育や情報リテラシー教育に関する研究の中で、大学教育における教員と図書館員の連携構築について、どのような研究論文があるのか、その研究方法や理論枠組みはどのようなものか、何が論じられているのか」である。これを系統的レビューによって明らかにした。ここでは、本稿で明らかにした結果を整理して考察する。

A. 論文と著者についての考察

本テーマにどのような研究論文があるのかについては、データベースの検索、題目と抄録の調

査、本文のブラウジング調査及び精読調査、著者名検索をもとに、12本を抽出した。データベースの検索結果は192件であったことから、本テーマに関する論文のうち研究論文の割合は極めて少ないといえる。Phelpsらの調査でも、本テーマに関する論文には、教員と連携する必要性の指摘や図書館員の役割に関するエッセイが多いことを明らかにしている(文献10)。以上より、本テーマは、実践報告や実践研究は数多くあるが、研究論文の蓄積は非常に少ない研究テーマといえる。その一方で、分析対象となった12本の論文のうち2009年以降に発表された論文は8本あり、2000年代の前半に発表された論文よりも多くなっている。研究論文の蓄積が進みつつあるといえることができ、今後は更に増加することも考えられる。

分析対象となった12本の論文の著者の合計は21名(延数は23名)である。著者の属性は図書館情報学の研究者、図書館情報学以外の研究者や教員、大学図書館員である。21名のうちの13名が大学図書館員で、最も多い。第II章C節で述べたように、最初の文献調査(データベースの検索、題目と抄録の調査、本文のブラウジング調査及び精読調査)では、10本の論文を抽出していた。その10本の論文の著者名検索によって、19名の合計で251件の結果を得た(第3表)。だが、題目と抄録の調査、本文のブラウジング調査及び精読調査によって対象を絞り込んだ結果、分析対象となる論文は2本しか残らなかった。この2本は同じ筆頭著者であるために、本テーマについて継続して研究論文を発表している著者は非常に限定されていることが明らかになった。以上より、本テーマについて研究することの必要性については多くの論文が指摘してきたが、これに正面から取り組んだ研究論文は多くないこと、本テーマに関する研究論文を継続して発表している著者は非常に限定されていることが明らかになった。

次に、12本の論文が引用している文献の分析結果から、本テーマに関する研究論文が本テーマに関する他の研究論文を引用してはいないこと(第8図)、複数の論文が引用するRaspaら⁵⁸⁾や

Hardesty⁹⁾などの文献をいくつか特定できたものの、本テーマの研究で中心的な役割を果たす論文を特定するのは難しいことが明らかになった。その一方で、12本の論文の被引用文献の分析結果から(確認できたのは12本のうちの5本)、図書館員の教員観を明らかにしたJulienらの論文(文献3)を23本の論文が引用しており、最も多く引用されていることが明らかになった。7本の著者本人による引用を差し引いても、本テーマの研究に影響を与える論文のひとつに位置づけることができる。他に、教員と図書館員の不均衡な力関係を明らかにしたJulienらの論文(文献5)を9本の論文(うち3本は著者本人による引用)が、系統的レビューによるPhelpsらの論文(文献10)を4件の論文が引用していることが明らかになった。Phelpsらの論文を引用した論文の数は現時点では限られているが、論文の発行年が2012年であることから、今後増加することも考えられる。以上より、本テーマに関する研究について、実践報告を含めて論文の数が多くにも原因があると考えられるが、特定の論文が集中的に引用されるという傾向が見られないこと、そのために、中心的な役割を果たす論文の特定が難しいという特徴がある。だが、被引用文献の分析によって、本稿の分析対象となった研究論文からこれが出現しつつあることが明らかになっている。

B. 研究方法についての考察

本テーマに関する研究論文がどのような研究方法を用いているのかについては、質的研究が多いことが明らかになった。分析対象となった12本の論文のうち、質的研究が10本を占めている。質的研究の主な目的は、既存の理論を検証するのではなく、現象の新たな側面を発見したり、実証的なデータにもとづいて新たな理論を生み出したりすることにある⁶⁴⁾[p.18]。質的研究法を採用している10本の論文のうち、Phelpsらが系統的レビューによって既存のモデルの検証を試みているが(文献10)、教員との連携構築の実態を理解したりその中に埋め込まれた仕組みを明らかにしたりするなど、現象の新たな側面を発見しようと

する論文が多い（文献 2, 3, 5, 9, 11）。これに加えて、自らの実践を評価したり実践の中で生じた課題や問題を明らかにしたりするなど、実践と深く結びついた研究が多いことにも特徴がある（文献 1, 4, 6, 9, 11）。

研究方法として、Julien らがグラウンデッド・セオリーを採用している（文献 5）。Phelps らは系統的レビューの結果を特定のモデルを用いて分析しているが、グラウンデッド・セオリーの手法を用いればより詳細な分析が可能になると指摘し、自らの今後の課題としてグラウンデッド・セオリーによるデータ分析の可能性を示している（文献 10）。これ以外に、実際に採用したものではないが、Schulte が、臨床の現場で医師や看護師を支援する臨床専門の図書館員（clinical librarian）の役割や活動がエンベディッド・ライブラリアンと類似しているとして、今後のエンベディッド・ライブラリアンに関する研究において CIT（critical incident technique）を採用することを提案している（文献 11）。臨床専門の図書館員は、臨床医学図書館員（clinical medical librarian）とも言われる。その役割は、臨床上の疑問が発生した臨床チームの医療スタッフに加わることによって、病院に専門のサービスを提供することである⁶⁵⁾ [p. 2172]。チームとしての活動の中で、他のスタッフとの連携が求められている。CIT は、米国空軍の軍用機の心理プログラムに携わっていた Flanagan（1954）が提唱した手法で、飛行任務の成果の向上を目的として使用した⁶⁶⁾。CIT 研究の特徴は、抽象的な概念よりも現実の出来事に焦点をあてることであり、回答者に実際の出来事を詳しく話すことを求める。専門職として従事する職員の考えが実際の業務をどのように形成しているのかを調査するときにも用いられ、健康科学の分野では多くの研究成果がある⁶⁷⁾。Schulte はエンベディッド・ライブラリアンに関する既往研究には良質の研究論文がほとんどないと指摘している。まずは CIT のような実際の出来事に焦点をあてた手法を用いることで良質の研究論文に結びつく可能性を示唆している。

C. 理論枠組みについての考察

理論枠組みを用いている論文は、12 本のうちの 3 本のみで多くない（文献 3, 5, 10）。3 本の論文が採用している理論枠組みはソーシャル・ポジショニングとリレーションシップ・マーケティングである。数が少ないこともあり、本テーマに関する研究論文が特定の理論枠組みを採用しているという傾向を示すことはできない。これ以外に、既往研究や自らの経験などをもとに、自らが構築したモデルを分析の枠組みとする論文が見られることにも特徴がある（文献 1, 4, 6, 8）。

上記の理論枠組みのうち、リレーションシップ・マーケティングは図書館情報学の分野でも多く用いられている。LISTA の抄録検索で「relationship marketing」と「学術誌（査読）」の論理積を算出すると 41 件、全文検索では 81 件の論文が出現する。この結果には、図書館の利用者との関係の構築、図書館の資源や施設についての認識や利用の向上を図る図書館マネジメントに関する論文が含まれるが、Phelps らの論文以外に教員と図書館員の連携に焦点をあてた論文は見られない（検索日：2016-03-18）。ソーシャル・ポジショニングについては、図書館情報学の分野では、2000 年と 2002 年に Given が成人大学生のアイデンティティと学術情報行動の分析に応用したのが最初で、その後の研究も見られるが、多くの論文が採用しているという状況ではない⁵⁶⁾。LISTA の抄録検索や全文検索で「social positioning」と「学術誌（査読）」の論理積を算出しても、ソーシャル・ポジショニングを採用している Julien らの論文（文献 3）は出現せず、抄録検索と全文検索のいずれの結果でも、iPhone による技術革新をテーマとする論文が 1 件出現するのみである（検索日：2016-03-18）。

リレーションシップ・マーケティングについては、理論枠組みとして採用した Phelps らだけでなく、Amante らも、大学図書館や教員と図書館員の連携に関する研究で採用することが重要になると指摘している（文献 8, 10）。本テーマと関連づけて考えると、ソーシャル・ポジショニングは教員と図書館員の位置づけを明らかにする枠組み

であり、それぞれの位置づけを定めることによって両者の関係を把握することができる。これは図書館員が教員への働きかけの戦略を検討するときの前提条件となる。リレーションシップ・マーケティングは、教員と図書館員の関係自体に焦点をあてており、図書館員による連携構築の戦略がどのような成果を生み出すのかを明らかにする枠組みとなる。そのために、戦略を検討するための前提条件を提供するソーシャル・ポジショニングと、戦略とその成果に焦点をあてるリレーションシップ・マーケティングは、補完的な関係にあるといえる。

教育学には、教育活動を対象とするマーケティングの研究があり、佐野はこれを教育マーケティングと称している⁶⁸⁾[p.8]。大学教育におけるリレーションシップ・マーケティングに関する研究も含まれ、企業のマーケティングやサービス・マーケティングの既往研究に依拠した研究が2000年前後から多く見られるようになってきている⁶⁸⁾[p.245]。大学内の課題を解決するために、大学が志願者や卒業生、コミュニティ内の組織や企業との関係を構築する事例研究や事例報告もある⁶⁸⁾⁶⁹⁾。本テーマに関する研究と教育マーケティング研究の関係を分析すること、その中でも、大学教育におけるリレーションシップ・マーケティングとの関係を分析することが今後の課題として考えられる。他に、医療関係の分野では多職種連携(文献6)⁷⁰⁾、高等教育論の分野では教職協働や教職学協働⁷¹⁾など専門職員を含む多様な関係者が連携して課題に取り組む事象を説明する概念がある。また、前述のように、Schulteが医療関係者との連携を主な役割とする臨床図書館員について研究することの必要性を指摘している(文献11)。これらの枠組みは、図書館員が活動する場にいる関係者と連携しながら目標を達成するプロセスやこのプロセスに影響を与える条件を分析するための枠組みとなる。今後、本テーマに関する研究論文の蓄積が進む中で、リレーションシップ・マーケティングを含むこうした図書館員と他の専門職員との連携を考えるための理論枠組みを採用する論文が増えることが予想される。

D. 研究内容についての考察

分析対象となった12本の論文の内容については、図書館員による戦略とこれに影響を与える条件の観点から明らかにした。図書館員による戦略については、【教育開発】、【目標や手段の共有】、【個々の教員との人的交流】、【図書館外とのつながり】というカテゴリーを抽出した。影響を与える条件については、図書館内の条件として【教員への対抗意識】、【図書館の対応力】というカテゴリーを、図書館外の条件として【認証評価への対応】、【教員の図書館(員)観】、【教員中心の大学文化】というカテゴリーを抽出した(第4表、第9図)。

図書館員による戦略については、教員や大学の教育活動との直接的な接点となる【教育開発】が中心に位置づけられる。【教育開発】によって学修成果を確実に向上させるためには、【目標や手段の共有】が必要になり、その手段として【個々の教員との人的交流】や【図書館外とのつながり】があるという構造になる。この構造は、図書館員が所属する大学の多様な構成員との交流などをとおして大学内のニーズやリソースを十分に把握し、これをもとに教員との接点を読み解いて連携を働きかけ、大学内のニーズやリソースと図書館内のリソースを結びつけるという仕組みを説明している。

図書館内の条件については、【教員への対抗意識】や【図書館の対応力】を抽出したが、これらは連携を阻害する条件になる。図書館員が【否定的な教員観】や【縄張意識】を持つことによって、【個々の教員との人的交流】や【目標や手段の共有】を円滑に進めることが困難になる。【図書館の対応力】について、情報リテラシー教育の準備に十分な時間を確保できないなどの【時間の制約】や担当者の指導力や経験が不足しているなどの条件が【目標や手段の共有】を難しくするために、連携に結びつかない。学修成果の高い情報リテラシー教育を実現するためには、図書館員が、対象となる授業科目のシラバスを読み込んだり教員と話し合いを重ねたりして【目標や手段の共有】をし、課題やその主題への理解を事前に深め

ておくことが必要になる。その条件が整うことによって、各授業科目にカスタマイズした情報リテラシー教育をデザインすることができ、学修成果の向上に結びつくことになる。

図書館外の条件については、【教員中心の大学文化】があり、図書館への関心の低さや図書館員と関わることへの抵抗感など【教員の図書館(員)観】とともに連携を阻害する条件となっている。その一方で、【認証評価への対応】が連携を促進する条件となっている。近年、各大学において【認証評価への対応】の圧力が高まる中で、[組織開発]や[カリキュラム開発]を中心として、図書館関係者が部局や全学の【教育開発】に関わる機会が増えている。図書館員には、ポリシーの策定委員やカリキュラム委員の教員などと連携しながら、各大学の文脈にカスタマイズした情報リテラシーや情報リテラシー教育を提案することが求められている。

分析対象となった12本の論文では、具体的な戦略や条件を数多く示したり、戦略や条件に言及しても深く論じていなかったりして、核となる戦略や条件を見出すのが難しいこともあった。そのため、抽出したコードについても、論文ごとに概念の大小にばらつきがあり、統一が図れていない。だが、複数の論文から抽出したコードやカテゴリーを比較検討することによって、その共通点や関係性が浮かび上がり、主な戦略や条件とその関係についての全体像を捉えることができた。また、個々の論文は戦略や条件のいずれかに焦点をあてていたり、戦略や条件の関係について特定の側面に焦点をあてていたりしているが、本稿では、12本の論文を総合して分析したために、より広い観点から戦略と条件の枠組みを捉えることができた。

今後は、この枠組みを構成している各カテゴリーに焦点をあてて、それぞれの仕組みや機能を分析することが必要になる。そのときに、前述のリレーションシップ・マーケティング、多職種連携、教職(学)協働などの理論枠組みを用いて説明することも考えられる。また、戦略と条件に関するカテゴリー間の直接的な関係を明らかにす

ることも必要になる。本稿で示したカテゴリーは12本の論文から得られたコードを総合して抽出したために、戦略と条件に関するカテゴリー間に直接的な関係があるという確証は得られていない。そのため、同一機関において戦略と条件に関するカテゴリーを抽出し、その直接的な関係を明らかにする研究も必要になる。

V. 結論

本稿は、系統的レビューによって、「図書館利用教育や情報リテラシー教育に関する研究の中で、大学教育における教員と図書館員の連携構築について、どのような研究論文があるのか、その研究方法や理論枠組みはどのようなものか、何が論じられているのか」という研究課題についての見解を明らかにした。その概要は次のとおりである。①本テーマに関する論文に占める研究論文の割合は極めて少ない。②本テーマに関する研究論文の著者は、図書館情報学の研究者、図書館情報学以外の研究者や教員、大学図書館員であり、大学図書館員の著者が多くを占める。③本テーマについて継続して研究論文を発表している著者は非常に限定されている。④本テーマに関する研究論文が採用している研究方法には、質的研究が多い。⑤理論枠組みを用いている研究論文は多くない。使用している理論枠組みとして、ソーシャル・ポジショニング、リレーションシップ・マーケティングがある。⑥本テーマに関する研究で中心的な役割を果たす論文を特定できなかったが、分析対象となった研究論文からこれが出現しつつある。⑦本テーマに関する研究論文の内容分析をもとに、図書館員による戦略として、【教育開発】、【目標や手段の共有】、【個々の教員との人的交流】、【図書館外とのつながり】というカテゴリーを抽出した。戦略に影響を与える条件については、図書館内の条件として【教員への対抗意識】、【図書館の対応力】というカテゴリーを、図書館外の条件として【認証評価への対応】、【教員の図書館(員)観】、【教員中心の大学文化】というカテゴリーを抽出した。

本稿では、実践報告や実践研究が多くみられる

本テーマに関する研究において、分析対象となる研究論文を絞り込み、その範囲内ではあるが、研究の動向や今後の方向性について一定の見解を得ることができたと考えている。また、系統的レビューの手法を用いることによって、適切な研究論文を抽出することができたと考えている。

しかし、本稿における文献の探索方法には、次の3つの限界がある。①3つのデータベースだけを用いていること、②言語を英語に限定したこと、③著者が単独で検索を行ったために、複数名で検索や抽出をした場合よりも見落としが多い可能性があること、である。これらのうち、③については、抄録と本文のブラウジング調査を複数回行うことによって、見落としの可能性を減らしている。この見直しによって、新たに精読調査の対象となった論文はなかった。

今後は、新しく発表された論文を含めて分析対象となる文献の数を増やし、本稿で抽出したカテゴリーやカテゴリー間の関係を強化したり見直したり、これをもとにカテゴリー間の相互作用を検討したりモデルを構築したりすることが必要になる。また文献の探索時には、引用文献や被引用文献を含めた芋づる法による検索も採用したり、今回の検索式では抽出できなかった文献についても再現できる検索式を設定したりして、より多くの関連文献を分析対象に含めることが必要になる。

謝 辞

本稿の計画から完成にいたるまで、多くのご指導やご支援を頂戴しました。筑波大学大学院図書館情報メディア研究科の逸村裕先生には、本稿の計画から完成まで、多くのご指導をいただきました。また、逸村研究室の関係者の皆様からも、貴重なご意見をいただきました。三重大学人文学部の立川陽仁先生には、社会学関係の用語の日本語訳についてご確認とご教示をいただきました。三重大学医学系研究科看護学専攻の今井奈妙先生には、医療分野の専門職連携に関する基本文献を教えてくださいました。三重大学附属図書館、名古屋大学附属図書館、北海道教育大学附属図書館札幌館の皆様は関連情報の調査や収集にご協力下さ

しました。また、査読者の方は多くの貴重な助言を下さいました。ご協力くださった方々に、心よりお礼を申し上げます。

注・引用文献

- 1) 中央教育審議会。“新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて：生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ（答申）”。文部科学省。2012-8-28. http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1325047.htm, (入手 2016-06-03)。
- 2) 本稿では、「学修」と「学習」という表現を使い分けている。「学修」とは単位制度にもとづく正課教育（授業）の枠内に限定した学習のこと、「学習」とは学修の枠をはみ出る学習のこととしている。溝上慎一。“学修成果の可視化から見える学生像”。大学教育学会第37回大会発表要旨集録。長崎，2015-6-6，大学教育学会，2015，p. 60-61。（公開シンポジウムの発表スライドも参照している。）／土持ゲーリー法一。“中教審答申を授業改善に繋げる1：能動的学修を促すファカルティ・ディベロップメント”。アルカディア学報。no. 499, 2012-10-17. <https://shidaikyo.or.jp/riihe/research/arcadia/0499.html>, (入手 2016-07-24)。
- 3) 永田治樹ほか。“「大学図書館の経営に関する調査」集計結果”。文部科学省の先導的大学の改革推進委託事業：今後の「大学像」の在り方に関する調査研究（図書館）報告書，2007，p. 113。
- 4) Hardesty, L.; Schmitt, J. P.; Tucker, J. M., eds. *User Instruction in Academic Libraries: A Century of Selected Readings*. Scarecrow Press, 1986, 311p.
- 5) Branscomb, H. *Teaching with Books*. American Library Association/Association of American Colleges, 1940, 239p.
- 6) Knapp, P. B. *The Monteith College Library Experiment*. Scarecrow Press, 1966, 293p.
- 7) Carlson, D.; Miller, R. H. *Librarians and teaching faculty: Partners in bibliographic instruction*. *College and Research Libraries*. 1984, vol. 45, no. 6, p. 483-491.
- 8) Julien, H.; Given, L. *Faculty-librarian relationships in the information literacy context: A content analysis of librarians' expressed attitudes and experiences*. *Canadian Journal of Information and Library Science*. 2003, vol. 27, no. 3, p. 65-87.
- 9) Hardesty, L. *Faculty culture and bibliographic instruction: An exploratory analysis*. *Library*

- Trends. 1995, vol. 44, no. 2, p. 339-367.
- 10) Farber, E. "Bibliographic instruction at Earlham College". *Bibliographic Instruction in Practice*. Pierian Press, 1993, p. 1-25.
 - 11) 野末俊比古. "情報リテラシー教育をめぐる理論". *情報リテラシー教育の実践*. 日本図書館協会図書館利用教育委員会編. 日本図書館協会, 2010, p. 15-16.
 - 12) 大学改革支援・学位授与機構. 高等教育に関する質保証関係用語集. 第4版, 2016. http://www.niad.ac.jp/n_kokusai/publish/no17_glossary_4th_edition.pdf, (入手 2017-03-09).
 - 13) Jesson, J.K.; Matheson, L.; Lacey, F. M. *Doing Your Literature Review: Traditional and Systematic Techniques*. Sage, 2011, 175p.
 - 14) Petticrew, M.; Roberts, H. *Systematic Reviews in the Social Sciences: A Practical Guide*. Blackwell Publishing, 2006, 336p.
 - 15) 山田剛史, 井上俊哉編. *メタ分析入門: 心理・教育研究の系統的レビューのために*. 東京大学出版会, 2012, 297p.
 - 16) 牧本清子編. *エビデンスに基づく看護実践のためのシステマティックレビュー*. 日本看護協会出版会, 2013, 121p.
 - 17) 大木秀一. *看護研究・看護実践の質を高める文献レビューのきほん*. 医歯薬出版, 2013, 110p.
 - 18) Pierian Press より刊行されている。
 - 19) 1995年の号では, 1994年に発行された文献のレビューを掲載している。他の年についても, 同様の方法で掲載している。
 - 20) Johnson, A. M.; Sproles, C.; Detmering, R. *Library instruction and information literacy 2012*. *Reference Services Review*. 2013, vol. 41, no. 4, p. 675-784.
 - 21) 日本図書館協会図書館利用教育委員会. "図書館利用教育文献検索と索引". <http://www.jla.or.jp/portals/0/html/cue/title/cueDB.html>, (入手 2015-09-11).
 - 22) 赤瀬美穂. *情報リテラシーと利用教育*. *図書館界*. 2002, vol. 53, no. 3, p. 314-321.
 - 23) 市村櫻子. *日本の情報リテラシー教育のレビュー*. *情報の科学と技術*. 2002, vol. 52, no. 11, p. 557-561.
 - 24) 安藤友張. *図書館利用教育・情報リテラシー教育をめぐる動向: 1999～2001*. *情報の科学と技術*. 2002, vol. 52, no. 5, p. 289-295.
 - 25) 安藤友張. 「情報リテラシー」「情報リテラシー教育」「図書館利用教育」をめぐる最近の動向. *短期大学図書館研究*. 2003, no. 23, p. 19-25.
 - 26) 長谷川豊祐. *情報リテラシーと大学図書館*. *現代の図書館*. 2003, vol. 41, no. 3, p. 163-173.
 - 27) 慈道佐代子. *情報リテラシーと利用教育: 大学図書館と公共図書館*. *図書館界*. 2010, vol. 61, no. 5, p. 495-510.
 - 28) 野末俊比古. *利用者教育: 「情報リテラシー」との関わりを中心に*. *カレントアウェアネス*. 2003, no. 278, p. 15-18.
 - 29) 野末俊比古. *情報リテラシー教育: 図書館・図書館情報学を取り巻く研究動向*. *カレントアウェアネス*. 2009, no. 302, p. 18-24.
 - 30) 米澤誠. *学術・教育基盤としての図書館*. *カレントアウェアネス*. 2008, no. 296, p. 23-28.
 - 31) 瀬戸口誠. *情報リテラシー教育とは何か: そのアプローチと実践について*. *情報の科学と技術*. 2009, vol. 59, no. 7, p. 316-321.
 - 32) Biggs, M. *Sources of tension and conflict between librarians and faculty*. *Journal of Higher Education*. 1981, vol. 52, no. 2, p. 182-201.
 - 33) Haynes, E. B. *Librarian-faculty partnerships in instruction*. *Advances in Librarianship*. 1996, vol. 20, p. 191-222.
 - 34) Kotter, W. R. *Bridging the great divide: Improving relations between librarians and classroom faculty*. *Journal of Academic Librarianship*. 1999, vol. 25, no. 4, p. 294-303.
 - 35) Phelps, S. F.; Campbell, N. *Commitment and trust in librarian-faculty relationships: A systematic review of the literature*. *Journal of Academic Librarianship*. 2012, vol. 38, no. 1, p. 13-19.
 - 36) Strauss, A.; Corbin, J. *質的研究の基礎: グラウンデッド・セオリーの技法と手順*. 南裕子監訳, 操華子, 森岡崇, 志自岐康子, 竹崎久美子訳. 医学書院, 1999, 303p.
 - 37) Black, C.; Crest, S.; Volland, M. *Building a successful information literacy infrastructure on the foundation of librarian-faculty collaboration*. *Research Strategies*. 2001, no. 18, p. 215-225.
 - 38) Blackらが実施した質問紙調査については, 全教員の8.7%に該当する106名の教員に質問紙調査を送付し, その45%に該当する48名から回答を得ている [p.222]。
 - 39) Bruce, C. *Faculty-librarian partnerships in Australian higher education: Critical dimensions*. *Reference Services Review*. 2001, vol. 29, no. 2, p. 106-115.
 - 40) Shane, J. M.Y. *Formal and informal structures for collaboration on a campus-wide information literacy program*. *Resource Sharing & Information Networks*. 2004, vol. 17, no. 1/2, p. 85-110.
 - 41) Julien, H.; Pecoskie, J. *Librarians' experiences of the teaching role: Grounded in campus relationships*. *Library and Information Science Research*. 2009, no. 31, p. 149-154.
 - 42) Julienらの調査で, 調査対象となったのは56名

- だったが、そのうち、大学図書館員は48名であり、これが本稿の分析対象となっている [p. 150-151]。
- 43) Machin, A. I.; Harding, A.; Derbyshire, J. Enhancing the student experience through effective collaboration: A case study. *New Review of Academic Librarianship*. 2009, no. 15, p. 145-159.
 - 44) Machin, A. I. Role identity in a turbulent environment: The case of health visiting. University of Newcastle upon Tyne, 2009, Ph.D. Thesis.
 - 45) Mounce, M. Working together: Academic librarians and faculty collaborating to improve students' information literacy skills: A literature review 2000-2009. *Reference Librarian*. 2010, no. 51, p. 300-320.
 - 46) Amante, M. J.; Extremerño, A. I.; da Costa, A. F. Modelling variables that contribute to faculty willingness to collaborate with librarians: The case of the University Institute of Lisbon (ISCTE-IUL), Portugal. *Journal of Librarianship and Information Science*. 2012, vol. 45, no. 2, p. 91-102.
 - 47) Henry, J. Academic library liaison programs: Four case studies. *Library Review*. 2012, vol. 61, no. 7, p. 485-496.
 - 48) Phelpsらが採用した「コミットメント・トラスト・モデル」の構成要素の日本語訳については、次の文献を参照した：久保田進彦. リレーションシップ・マーケティング：コミットメント・アプローチによる把握. 有斐閣, 2012, 276p.
 - 49) 「コミットメント・トラスト・モデル」の構成要素である shared values について、Phelpsらは、本文中では、shared goals と同義で使用している [p. 16]。
 - 50) Schulte, S. J. Embedded academic librarianship: A review of the literature. *Evidence Based Library and Information Practice*. 2012, vol. 7, no. 4, p. 122-138.
 - 51) Julien, H.; Tan, M.; Merillat, S. Instruction for information literacy in Canadian academic libraries: A longitudinal analysis of aims, methods, and success. *Canadian Journal of Information and Library Science*. 2013, vol. 37, no. 2, p. 81-102.
 - 52) Black, C. Collaboration between the University of Michigan Taubman Health Sciences Library and the University of Michigan Medical School Office of Research. *Medical Reference Services Quarterly*. 2013, vol. 32, no. 2, p. 179-184.
 - 53) 瀬戸口誠. 情報リテラシー教育における関係論的アプローチの意義と限界: Christine S. Bruceの理論を中心に. *Library and Information Science*. 2006, no. 56, p. 1-21.
 - 54) Bruce, C. Partnerships. *Australian Library Journal*. 2001, vol. 50, no. 3, p. 286.
 - 55) Merriam, S. B. 質的調査法入門: 教育における調査法とケース・スタディ. 堀薫夫ほか訳. ミネルヴァ書房, 2004, p. 50-55.
 - 56) Given, L. M. "Social positioning". *Theories of Information Behavior*. Fisher, K. E.; Erdelez, S.; McKechnie, L. (E. F.), eds. American Society for Information Science and Technology, 2005, p. 334-338.
 - 57) 著者が読者に推薦する参考文献については分析の対象外としたが、本文の作成のために参照した文献については分析の対象としている。
 - 58) Raspa, D.; Ward, D. The Collaborative Imperative: Librarians and Faculty Working Together in the Information Universe. American Library Association, 2000, 158p.
 - 59) Iannuzzi, P. Faculty development and information literacy: Establishing campus partnerships. *Reference Services Review*. 1998, vol. 26, no. 3/4, p. 97-102.
 - 60) Farber, E. Faculty-librarian cooperation: A personal retrospective. *Reference Services Review*. 1999, vol. 27, no. 3, p. 229-234.
 - 61) Manus, S. Librarian in the classroom: An embedded approach to music information literacy for first-year undergraduates. *Notes*. 2009, vol. 66, no. 2, p. 249-261.
 - 62) Web of Scienceの調査: 2016-05-11 (名古屋大学附属図書館)
 - 63) Taylor, K. L.; Colet, N. R. "Making the shift from faculty development to educational development". *Building Teaching Capacities in Higher Education*. Saroyan, A.; Frenay, M. eds. Stylus Publishing, 2010, p. 139-167.
 - 64) Flick, U. 質的研究入門: 〈人間の科学〉のための方法論. 新版, 小田博志監訳, 山本則子, 春日常, 宮地尚子訳. 春秋社, 2011, 670p.
 - 65) Lett, R. K. "Hospital libraries". *Encyclopedia of Librarian and Information Sciences*. 3rd ed., Bates, M.J.; Maack, M. N. eds. CRC Press, 2010, p. 2158-2182.
 - 66) Flanagan, J. C. The critical incident technique. *Psychological Bulletin*. 1954, vol. 51, no. 4, p. 327-358.
 - 67) Taylor, J.; Bradbury-Jones, C.; Kroli, T.; Duncan, F. Health professionals' beliefs about domestic abuse and the issue of disclosure: A critical incident technique study. *Health and Social Care in the Community*. 2013, vol. 21, no. 5, p. 489-499.
 - 68) 佐野享子. 教育マーケティング理論の新展開. 東

- 信堂, 2012, p. 235-246.
- 69) Durkin, D. Interactive Marketing: Customers as Collaborators. University Continuing Education Association, 1997, 18p. (ED 408-425)
- 70) 例として, Bookey-Bassett, S.; Markle-Reid, M.; McKey, C.; Akhtar-Danesh, N. A review of instruments to measure interprofessional collaboration for chronic disease management for community-living older adults. Journal of Interprofessional Care. 2016, vol. 30, no. 2, p. 201-210.
- 71) 例として, 林透. 大学における組織開発 (OD) の試みと課題: 教職協働から教職学協働へ. 大学職員論叢. 2015, no. 3, p. 49-58.

要 旨

【目的】 大学図書館が提供する情報リテラシー教育に関する研究の中で、教員と図書館員の連携の重要性を指摘する論文は数多くある。だが、その多くが実践報告の中で当事者が指摘するものであり、第三者の立場で分析したり理論の構築を目指したりするものではない。また、教員と図書館員の連携構築に焦点をあてた議論はほとんど見られない。本研究の目的は、図書館情報学分野の研究の中で、大学教育における教員と図書館員の連携構築について、どのような研究論文があるのか、また、どのような研究方法や理論枠組みが用いられているのか、その中で何が論じられているのかを明らかにすることである。

【方法】 研究の方法は文献レビューのひとつの手法であるシステマティック・レビューである。この手法をもとに、研究の手順を厳密に定め、文献を選択する基準と除外する基準を明確にして文献を厳選し、内容分析によって分析対象となる文献を全体として統合する。これによって、大学教育における教員と図書館員の連携構築に関する研究の全体像を明らかにする。

【結果】 大学教育における教員と図書館員の連携構築をテーマとする研究論文の分析をもとに、次のことを明らかにした。①本テーマの論文に占める研究論文の割合は極めて少ない。②著者には、図書館情報学や図書館情報学以外の研究者もいるが、大学図書館員が最も多い。③本テーマの研究論文を継続して発表している著者は限定されている。④質的研究が多い。⑤理論枠組みを用いる研究論文は多くない。⑥本テーマの研究において中心的な役割を果たす論文を特定できない。⑦図書館員による連携構築のための戦略として、《教育開発》、《目標や手段の共有》、《個々の教員との人的交流》、《図書館外とのつながり》がある。その戦略に影響を与える条件として、《教員への対抗意識》、《図書館の対応力》、《認証評価への対応》、《教員の図書館（員）観》、《教員中心の大学文化》がある。

付録 分析対象の文献リスト (下線をつけたIDは、著者名検索によって抽出した論文)

ID	著者	題目	出版年	研究方法 理論枠組み	調査対象 研究対象 国名	戦略	条件		コード
							内	外	
1	Black; Crest; Volland	Building a successful information literacy infrastructure on the foundation of librarian-faculty collaboration	2001	ケース・スタディ (所属機関) 自作のモデル	事例 (1大学) 48名の教員 情報リテラシー教育 米国	○			教員との個人的な関係づくり 教員について知る 教員と会話する 授業開発 他部署との連携
2	Bruce	Faculty-librarian partnerships in Australian higher education: critical dimensions	2001	文献レビュー (解説型, 内容分析)	情報リテラシー関係の文献 教員と図書館のパートナーシップ オーストラリア	○			組織開発/カリキュラム開発/授業開発/研究開発 他部署との連携 教育目標の策定
3	Julien; Given	Faculty-librarian relationships in the information literacy context: A content analysis of librarians' expressed attitudes and experiences	2002	質的研究 (内容分析) ソーシヤル・ポジショニング理論	図書館員によるリソースの投稿 大学や教員と図書館員の関係		○		否定的な教員観 教員への対抗意識 図書館員の自負心 図書館員の縄張意識
4	Shane	Formal and informal structures for collaboration on a campus-wide information literacy program	2004	ケース・スタディ (所属機関)	事例 (1大学) 情報リテラシー教育 米国	○	○	○	認証評価への対応 図書館員のフアカルティの地位 教員の図書館 (員) 観 鍵となる人物への働きかけ カリキュラム開発/組織開発 既有的の枠組みに加わる 図書館員の意欲やリーダーシップ
5	Julien; Pecoskie	Librarians' experiences of the teaching role: Grounded in campus relationships	2009	質的研究 (グラウンデッド・セオリー)	48名の図書館員 教員との関係 カナダ		○	○	不均衡な力関係 従属的な役割を担う図書館員 教員による図書館員への非礼 教員中心の組織文化 ジェンダー・ギャップ
6	Machin; Harding; Derbyshire	Enhancing the student experience through effective collaboration: A case study	2009	ケース・スタディ (所属機関) 自作のモデル	事例 (1大学) カリキュラム開発 英国	○			カリキュラム開発 多職種連携 成功した連携の事例 同僚としての図書館員 個々の文脈や手段の共有 話し合いを重ねる フアシリテーター

付録 続き

ID	著者	題目	出版年	研究方法 理論枠組み	調査対象		戦略	条件		コード
					研究対象 国名	国名		内	外	
7	Mounce	Working together: Academic librarians and faculty collaborating to improve students' information literacy skills: A literature review 2000-2009	2010	文献レビュー (量的, 解説型) 理論枠組み	図書館情報学関係の133本の論文 情報リテラシー教育		○			認証評価への対応 カリキュラム開発/授業開発
8	Amante; Extremino; da Costa	Modelling variables that contribute to faculty willingness to collaborate with librarians: The case of the University Institute of Lisbon (ISCTE-IUL), Portugal	2012	質問紙調査 自作のモデル	175名の教員 教員の意欲 ポルトガル		○			教員のニーズを理解する 教員のニーズに応える 教員のコミットメント 教員の図書館(員)観 教員からの信頼 人的な交流
9	Henry	Academic library liaison programs: Four case studies	2012	比較ケース・スタディ	事例(4大学) コミュニケーションの方法 米国		○			個別的な人的な交流 部局の会議への出席 新任教員との面談
10	Phelps; Campbell	Commitment and trust in librarian-faculty relationships: A systematic review of the literature	2012	文献レビュー (系統的) リレーションシップ・マーカー テイニング	多様な分野の304本の論文及び 13本の論文 教員と図書館員の関係		○			教員のコミットメント 教員からの信頼 人的な交流 目標の共有 関係することによるメリット 教員によるご報告主義
11	Schulte	Embedded academic librarianship: A review of the literature	2012	文献レビュー (解説型, 内容 分析)	エンベディッド・ライブラリアンに 関する論文 エンベディッド・ライブラリアン		○			特定の利用者 場の共有 授業開発/研究開発
12	Julien; Tan; Merillat	Instruction for information literacy in Canadian academic libraries: A longitudinal analysis of aims, methods, and success	2013	質問紙調査	123大学 情報リテラシー教育 カナダ		○			個別の案内 教員による関心の低さ 教員による抵抗感 コミュニケーションの不足 カリキュラム開発/授業開発 人材不足 時間の制約